

# SMBC Asia Monthly

第148号 ■ 2021年7月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザー部

## 【目次】

### トピックス

#### <アジア経済> ポスト・コロナに向けて進むアジア経済

日本総合研究所 調査部

主任研究員 野木森 稔 ----- 2～5

### 各国・地域の経済動向

#### <NIEs> 外需主導で景気回復継続、ハイテク分野のリスクに注意

日本総合研究所 調査部

主任研究員 野木森 稔 ----- 6～9

#### <ASEAN5> 2021年のASEAN経済はベトナムがけん引

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 松本 充弘(タイ、ベトナム以外)

副主任研究員 熊谷 章太郎(タイ)

主任研究員 野木森 稔(ベトナム) ----- 10～15

#### <インド> 感染爆発の最悪期は脱するも、景気下振れリスクは残存

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 熊谷 章太郎 ----- 16～17

### 統計資料

#### アジア諸国・地域の主要経済指標

日本総合研究所 調査部 ----- 18～23

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

TOPICS

## アジア経済

日本総合研究所 調査部

主任研究員 野木森 稔

E-mail: nogimori.minoru@jri.co.jp

## ポスト・コロナに向けて進むアジア経済

SMBC Asia Monthly

アジアでは台湾とベトナムといった輸出主導の国・地域で好調が続く。回復に出遅れたフィリピン、インドネシア、インドもキャッチアップの動きを見せるが、米金融政策の正常化が行く手を阻む可能性がある。

## 1. 輸出主導の国・地域では景気回復が加速

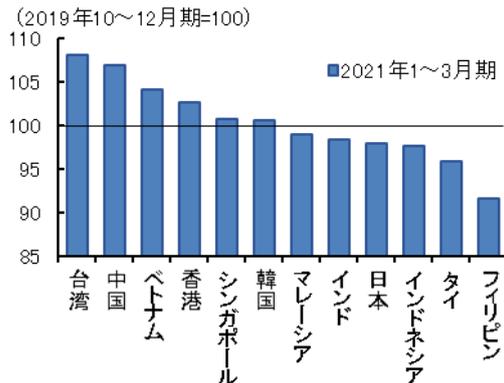
アジアでは景気回復が続いているが、そのペースにはばらつきがみられる。中国は新型コロナの感染抑制を早期に成功させ、回復基調を強めている。中国向け輸出とIT関連輸出が大幅に増加した台湾とベトナムも速いペースで回復している。その後を香港、シンガポール、韓国が追う形であり、外需比率が高い国・地域の経済活動は新型コロナ前の水準まで戻っている(右上図)。一方、出遅れが目立つのがフィリピン、タイ、インドネシアといった東南アジア諸国である。これらの国では輸出の増加よりも、内需の低迷の影響の方が大きい。タイは財輸出の比率が高いものの、インバウンド需要への依存度も高く、外国人観光客が戻らないことが景気下押しの大きな要因になっている。

先行きについては、以下の三つの要因により、外需主導でアジア景気回復が続く見込みである。第1に、中国の力強い回復が続くことが挙げられる。政府による投資抑制策が予想される一方、個人消費の回復傾向が一段と強まることが見込まれる。感染者が出て早期の封じ込めが可能な体制が整うなか、ワクチン接種率はすでに66.1%(累計接種回数/人口比、6月17日時点)に達しており、活動規制による景気下押しの可能性は大きく低下している。そのため、アジア諸国の中国向け輸出の拡大が続く可能性が高い。

第2に、半導体需給がひっ迫するまでに高まっているITブームの継続である。コロナ禍で特需となった医療関連は、不織布マスクの出荷量がピークアウトする等勢いが鈍っている一方、テレワーク向け等のIT関連向け需要は引き続き堅調が見込まれる。

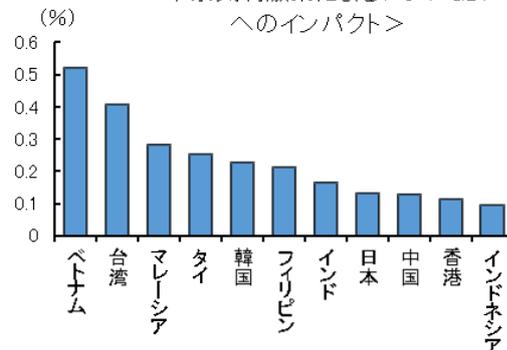
第3に、3月に1.9兆米ドル規模の追加経済対策(米国救済計画法)が決定した米国への輸出増加が見込まれる。追加経済対策には、1人あたり最大1,400米ドルの個人向け給付金支給や失業保険の上乗せ等が含まれ、個人消費を上押しするとみられる。これにより米国経済は+2%程度押し上げられる見込みであり、米国向け輸出増がアジア諸国の景気を押し上げる可能性がある(右下図)。

&lt;アジア実質GDPの水準(季調済)&gt;



(出所) CEICを基に日本総研作成

&lt;米景気刺激策によるアジアGDPへのインパクト&gt;



(出所) 各種報道資料、OECDを基に日本総研推計

(注) 米国追加経済対策(ARP:アメリカ救済計画)の1.9兆米ドルの米経済への効果を試算し、“Trade in Value Added (TiVA)”の米国向け付加価値生産(2015年時点)と米国輸入の所得弾性値を基にアジア各国・地域への輸出を通じた効果を計算している

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

三井住友銀行

このように、中国の景気回復、IT 特需の継続に加え、米国の景気回復の恩恵もあり、輸出主導の国・地域で回復ペースは強まると見込まれる。2021 年にアジア全体の成長率は前年比+8.0%と前年の同+1.9%から反発し、なかでも中国、台湾、ベトナムが高成長を達成すると見込まれる(右上表)。一方、内需面は、中国を除く多くの国ではワクチン普及ペースが遅れており、低迷から脱し切れないと考えられる。内需比率が高いフィリピン、インドネシア、インドでは回復ペースが緩慢となり、本格的な回復は2022 年以降になると予想される。

2. ポスト・コロナで試されるアジア金融・経済の安定性

2022 年にかけての本格回復に向けた動きに水を差す可能性があるのが、米国における金融政策の正常化である。2013 年5 月、米FRB が量的緩和の縮小を示唆したことで新興国の資本流出が加速し、新興国市場で混乱が生じた(テーパー・タントラム)。この時、トルコ、南アフリカ、ブラジルとともにインドとインドネシアは「フラジャイル・ファイブ(脆弱な5 通貨)」と呼ばれ、急速な通貨下落に見舞われ、景気は大きく下振れた。今のところアジアの為替市場は、経常収支の大幅改善に支えられ、総じて安定的に推移している(右下図)。IMF が公表した『外貨準備の充足状況の評価』では、トルコ、南アフリカ等で外貨準備の不足が続くとされている一方、ほとんどのアジア各国・地域は問題ないと評価されている(次頁上表)。

もともと、先行きの不確実性は大きい。米国では、景気回復傾向が明確であり、米FRB による資産買い入れの段階的縮小(テーパリング)に向けた議論が予想より早く進む可能性がある。アジア各国・地域でも、ワクチン接種の進展で内需が急回復する場合、輸入の急増による経常収支の悪化で外貨が流出し、通貨が下落する可能性がある。IMF は、インド、インドネシア、フィリピンが、2021 年に経常収支を悪化させると予想している。さらに、コロナ禍では、アジア各国・地域で財政・金融政策が積極的に発動された。そのため、多くの国の財政収支は大きく悪化する見込みである。インドネシアは、財政赤字をGDP 比3%以内に抑える財政規律ルールを一時撤廃したほか、中銀による国債の直接引き受けを実施している。同国の国債は、海外投資家の保有比率が高く、財政リスクの高まりが嫌気されると金利上昇につながりやすい。フィリピンでは、政策金利を過去最低水準で据え置くなか、インフレ率が中銀の目標を超えて上昇している。これが自国通貨を下落させ、それがさらにインフレを加速させる悪循環に陥る恐れがある。

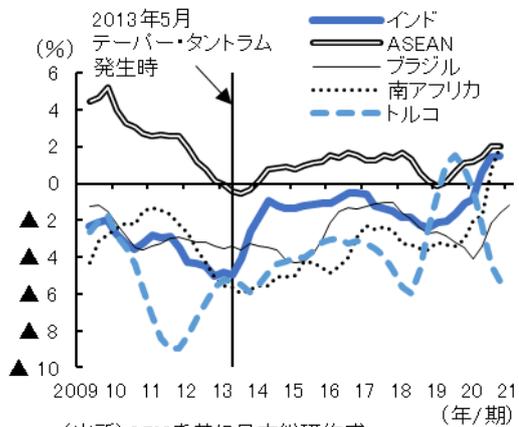
以上のように、①米国金融政策正常化の前倒し、②アジア新興国における経常赤字の再拡大、③アジア新興国における過度な財政・金融緩和、といった火種が市場の混乱を招く可能性がある。特に、フラジャイル・ファイブの一角であるインドネシアとインドに加えて、フィリピンでは、通貨の下落圧力が高まる可能性があり、実際にそうなれば、本格回復への道がさらに険しくなるであろう。

<アジア経済成長率予測値>

	2019年	2020年	2021年 (予測)	2022年 (予測)
<b>アジア計</b>	<b>5.4</b>	<b>1.9</b>	<b>8.0</b>	<b>4.8</b>
中国	6.0	2.3	9.0	5.1
韓国	2.2	▲0.9	3.9	2.2
台湾	3.0	3.1	5.5	2.2
香港	▲1.7	▲6.1	5.9	2.2
<b>ASEAN</b>	<b>4.8</b>	<b>▲3.6</b>	<b>4.4</b>	<b>5.3</b>
インドネシア	5.0	▲2.1	4.3	5.5
マレーシア	4.4	▲5.6	5.9	5.9
フィリピン	6.1	▲9.6	4.8	5.2
タイ	2.3	▲6.1	1.8	3.5
ベトナム	7.0	2.9	6.9	6.9
インド(年度)	4.0	▲7.3	9.0	6.9

(出所)日本総合研究所

<新興国の経常収支(対GDP比)>



(出所)CEICを基に日本総研作成  
(注)後方4四半期移動平均値

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

<為替安定性を示す指標>

	経常収支 (GDP比、%)			財政収支 (GDP比、%)		インフレ率 (2021年1~5月平均、%)		外貨準備の充足状況の評価 (%)	
	2013年	2020年	2021年 (IMF予測)	2013年	2021年 (IMF予測)		中銀または政府のインフレ目標 (%)	2012年末	2020年末
トルコ	▲ 5.8	▲ 5.1	▲ 3.4	▲ 1.5	▲ 5.7	16.1	5.0	98.0	74.7
インドネシア	▲ 3.2	▲ 0.4	▲ 1.3	▲ 2.2	▲ 6.1	1.5	2~4	90.1	115.6
インド	▲ 2.7	1.3	▲ 1.2	▲ 7.0	▲ 10.0	5.0	2~6	142.9	198.9
ブラジル	▲ 3.2	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 3.0	▲ 8.3	6.1	3.75	158.8	150.5
南アフリカ	▲ 5.8	2.2	▲ 0.4	▲ 4.3	▲ 10.6	3.4	3~6	78.7	68.7
フィリピン	4.0	3.6	▲ 0.4	0.2	▲ 7.4	4.5	2~4	256.2	236.9
タイ	▲ 2.1	3.2	0.5	0.5	▲ 4.9	0.9	1~3	225.7	252.2
中国	1.5	1.9	1.6	▲ 0.8	▲ 9.6	0.4	3.5	157.4	76.4
メキシコ	▲ 2.5	2.5	1.8	▲ 3.7	▲ 3.4	4.8	2~4	122.9	128.5
アルゼンチン	▲ 2.1	0.8	2.3	▲ 3.3		42.0		63.1	90.1
ベトナム	3.6	5.5	2.4	▲ 6.0	▲ 4.7	1.3	4.0		
マレーシア	3.4	4.4	3.8	▲ 3.5	▲ 4.4	1.5		105.7	118.6
ロシア	1.5	2.3	3.9	▲ 1.2	▲ 0.8	5.6	4.0	163.6	341.0
韓国	5.6	4.6	4.2	0.6	▲ 2.9	1.7	2.0	112.5	107.2
台湾	9.7	14.0	14.5	▲ 3.2	▲ 2.8	1.4			

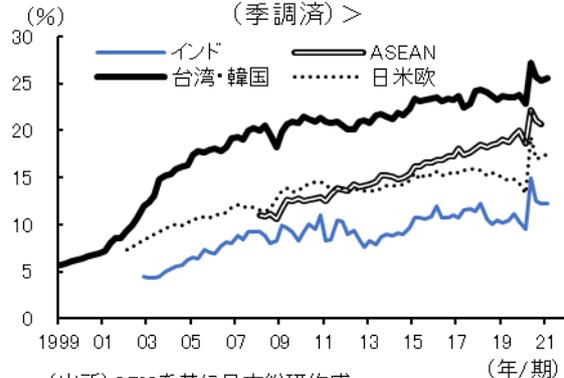
(出所)IMF、CEICを基に日本総研作成

(注)外貨準備の充足状況の評価 (Assessing Reserve Adequacy Metric: ARA Metric)は輸出、広義流動性、短期対外債務、その他負債を基に外貨準備の適正水準をIMFが推計しており、実際の外貨準備がそれをどれだけ満たしているかの比率を示す。多くの国では変動相場制を前提としているが、中国については固定相場制を前提としている(変動相場制を前提として計算した場合、中国外貨準備の適正水準は下がり、充足率は134%まで上昇)。アルゼンチンについては、2012年末値がないため、2014年末値を代用している。

3. 中国がもたらすアジア経済の成長とその裏で高まる警戒論

アジア景気の全般的な堅調を見込む一因である中国経済への依存度の強さが、リスクとなりうる点にも注意が必要である。コロナ禍からの回復が早かったこともあり中国はアジア内での存在感を一段と高めた。特に、貿易取引額に占める中国向けの比率は2020年後半に大きく上昇し、2021年に入っても高い水準で推移している(右下図)。加えて、中国が参加する初の広域貿易協定である東アジア地域包括的経済連携(RCEP)協定も早ければ2021年末にも発効する見込みであり、対中取引を後押しする可能性がある。とりわけ、同協定では、インドが不参加になっているため、中国の影響力がより高まる可能性がある。アジア向け投資が多く含まれるとされる中国の「一帯一路沿線」向け対外直接投資は、1~4月期に前年同期比+14.0%と大幅な増加となり、中国が投資面でもアジア経済の支えとなっていることが示されている。

<貿易取引に占める中国向けの割合 (季調済)>



(出所)CEICを基に日本総研作成

(注)貿易取引=輸出+輸入

さらに、中国はワクチン外交を積極化しており、東南アジアを中心に中国製ワクチンのシェアが高まっている(次頁右上図)。これまで、先進国が国内への対応に追われるなか、中国はアジア圏、特に東南アジアへの感染抑制の支援に早期に乗り出していたことも、中国の存在感の高まりに寄与している。

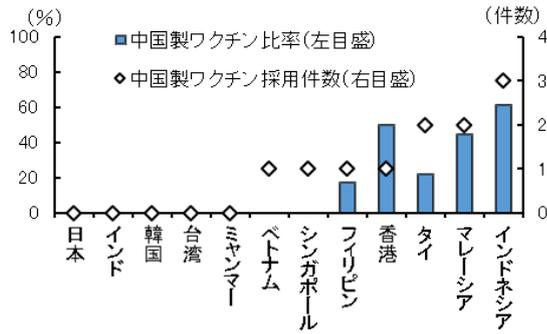
当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

しかしながら、中国に対する欧米からの圧力は着実に強まっている。政治・外交面で多くの問題が生じていることから、アジア諸国が中国経済への依存度を高めることは潜在的なマイナス面も多いと言えよう。人権問題では、ウイグル自治区で生産された綿の利用を巡り、日米欧のアパレル・メーカーへの批判が高まり、当該企業は対応を迫られた。日本を除くアジア企業への影響はまだ限定的だが、対中国ビジネスでのリスクは高まる方向にある。

さらに、欧米は安全保障の観点から中国を中心とするサプライチェーンへの警戒感を強めている。特に、半導体産業で大きなシェアを有する台湾について、米インド太平洋軍のデービッドソン司令官が3月9日に米上院軍事委員会の公聴会で「6年以内に中国が台湾を侵攻する可能性がある」と発言したこと等から、台湾を巡る地政学リスクへの意識が急速に高まった。欧米当局は半導体産業の自国・地域への誘致策を積極化しており、それに乗じて世界3大半導体メーカー（台湾のTSMC、米国のインテル、韓国のサムスン）は欧米での工場建設について検討を始めている（下図）。仮に半導体産業の生産機能の多くが欧米に移ることになれば、周辺産業への影響も大きいだろう。欧米に近いメキシコや東欧諸国が関連産業の移転候補となる等、アジア全体でのサプライチェーンに大きな逆風となる。

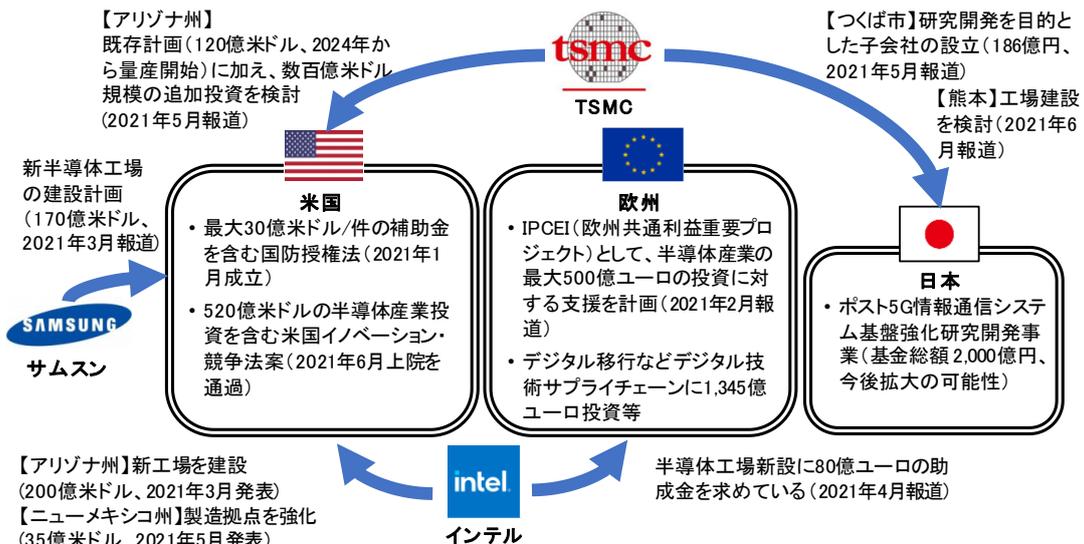
このように、中国に依存したアジア経済回復の構図は、リスクを内包している。アジアには、未来の超大国として期待が高まるインド、中国の次の世界の工場と目されるASEANがあるが、現状、その存在感は中国に大きく劣後する。アジアが中長期的に安定した発展を続けていくためには、インド経済やASEAN経済が勢いを取り戻し、中国経済に過度に依存しない、バランスのとれた経済圏となっていく必要がある。

＜アジアのワクチン確保での中国依存度＞



(出所)デューク大学を基に日本総研作成  
 (注)6月11日時点。ワクチンの数量は非公表の部分があり、比率は公表された数字だけで計算している。  
 中国製ワクチンはSinovac、Sinopharm、CanSino Biologics、Anhui Zhifei Longcom、Chinese Academy of Medical Sciences、Sinopharm (Wuhan)の6種類

＜主要国の半導体産業誘致政策と主要メーカーの動き＞



(出所)経済産業省「半導体・デジタル産業戦略検討会議」、各種報道を基に日本総研作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

<b>NIEs</b>	<b>日本総合研究所 調査部</b> 主任研究員 野木森 稔 E-mail: nogimori.minoru@jri.co.jp
<b>外需主導で景気回復継続、ハイテク分野のリスクに注意</b>	
<b>SMBC Asia Monthly</b>	

■2021年は好調なIT関連需要と中国消費回復を背景に+4.6%成長へ

新型コロナの感染拡大で経済活動が抑制されながらも、NIEs（韓国、台湾、香港）の景気は比較的好調に推移し、ASEANやインド等他のアジア諸国より速いペースで回復している。特に、コロナ禍でテレワーク向けのIT関連需要が急速に伸びたことが台湾、韓国の輸出の増加に大きく寄与している。加えて、NIEsにとって最大の貿易相手国である中国が、世界に先駆けて景気回復に転じたことも大きい。旅行目的の往来等が途絶え、サービス輸出の低迷は続いているが、中国向け財輸出の回復が景気の支えとなっている。

2021年後半にかけても、好調なIT関連需要と中国景気回復が経済を押し上げる要因となり、NIEsのGDP成長率は2021年通年で前年比+4.6%と高成長が予想される（右上表）。テレワーク向けのパソコン等に加え、5G導入が本格化するなかで対応する携帯電話の需要が見込まれる。さらに、遠隔操作や自動運転等のシステム需要も好調に推移し、IT関連需要の好調は続くと予想される。実際、5月のグローバル・エレクトロニクスPMIでは、新規受注指数が66.3まで上昇し、サプライヤー納期指数（50未満は納期長期化）の低下と製品価格指数の上昇は過去にない需給のひっ迫を示している（右下図）。

また、中国では経済活動が正常化するなか、特に消費が力強さを増しており、NIEs各国・地域においても貿易等を通じた恩恵はさらに広がる可能性がある。なお、ワクチン接種率（6月13日時点、1回以上）は台湾で3.4%、韓国で23.1%、香港で23.2%となっている。それぞれワクチン確保の遅れや接種拒否による接種率の伸び悩み等の問題を抱え、欧米に比べ接種ペースが上がっていないものの、年後半は緩やかに接種率が上がることで、内需を支える要因になると見込まれる。

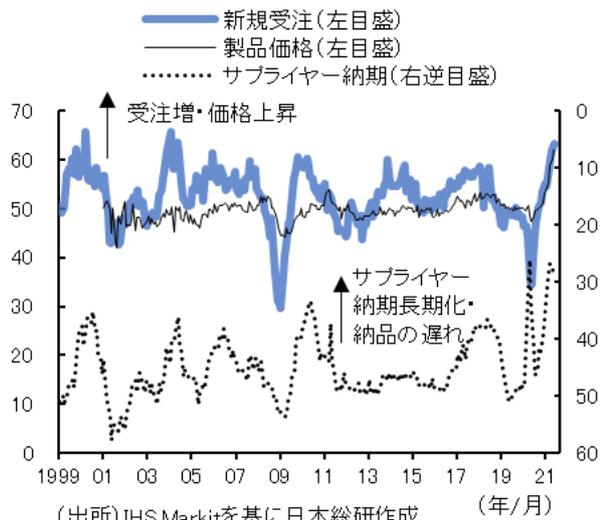
なお、半導体等のハイテク分野では、米中対立の激化や供給不足の問題が景気を下振れさせる可能性がある。米国の対中姿勢は厳しくなる傾向は変わっておらず、人権や安全保障の観点から中国企業と関わりのある企業等への規制が強化される可能性がある。特に、IT関連等ハイテク分野は安全保障上の問題として重視される傾向があり、制裁が強化される場合は中国だけでなく、NIEsにも悪影響がもたらされるだろう。また、世界的に半導体供給難が深刻な問題となっている。これは、半導体業界には価格上昇等を通じて収益増加をもたらすものの、半導体を利用する電子製品や自動車等他産業に悪影響を及ぼすことになる。

＜NIEsの成長率見通し＞ (％)

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年 (予測)	2022年 (予測)
NIEs	3.3	2.9	2.0	▲ 0.2	4.6	2.2
韓国	3.2	2.9	2.2	▲ 0.9	3.9	2.2
台湾	3.3	2.8	3.0	3.1	5.5	2.2
香港	3.8	2.8	▲ 1.7	▲ 6.1	5.9	2.2

(出所) 各国統計局、中央銀行、IMFを基に日本総研作成

＜グローバル・エレクトロニクスPMI＞



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

## 1. 韓国 好調な IT 関連需要と財政拡張が景気回復の支えに

### ■2021 年前半は外需主導で経済回復基調を維持

韓国経済は、2020 年後半から景気回復が続き、2021 年 1~3 月期の成長率も前期比+1.7%と好調を維持した(右上図)。輸出(同+2.0%)は 3 四半期連続でプラスとなり、IT 関連や自動車等幅広い財の輸出が景気回復を支えている。また、固定資本形成は同+2.5%と前期の同+1.8%から加速しており、民間の設備投資と公共投資がともに増加した。

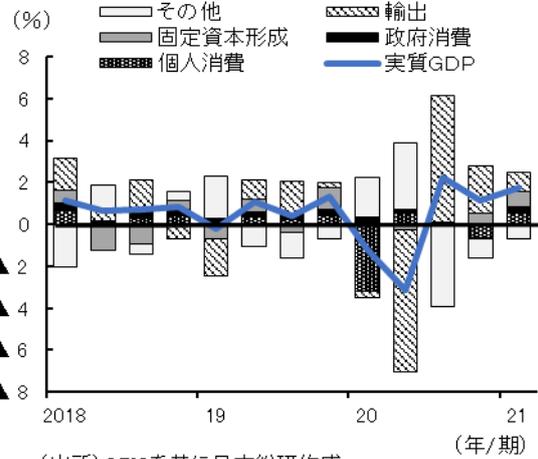
新型コロナの新規感染者数は足元で 1 日あたり 500 人前後と抑制されており、経済活動規制の強化は回避されている。ワクチンは当初確保に出遅れたものの、足元では十分に供給されており、接種率が急上昇している。活動規制が強化されるリスクが低下するなか、4~6 月期も外需を中心に景気回復傾向は続くと思込まれる。

### ■2021 年後半も好調を維持、通年では+3.9%と高めの成長に

2021 年後半も IT 関連輸出が加速することに加え、拡張的な財政支出が景気を押し上げると見込まれる。昨年 12 月に歳出 558 兆ウォンの過去最大の予算が成立したことに続き、今年 3 月には 15 兆ウォンの補正予算が可決され、失業対策や小規模事業者への支援を積み増している。さらに、来年 5 月に大統領選挙を控える一方、文在寅大統領や与党の支持率低下が続いており、先行きも追加的な景気対策が実施される可能性は高い(右下図)。好調な外需に加えて、政策支援が国内需要を支えることで、2021 年後半も力強い経済回復は続くと思込まれる。通年の経済成長率は+3.9%と、前年の▲0.9%からプラスに転じ、新型コロナ感染拡大前の成長率(2015~2019 年平均: +2.8%)よりも高い成長率を実現すると予想される。

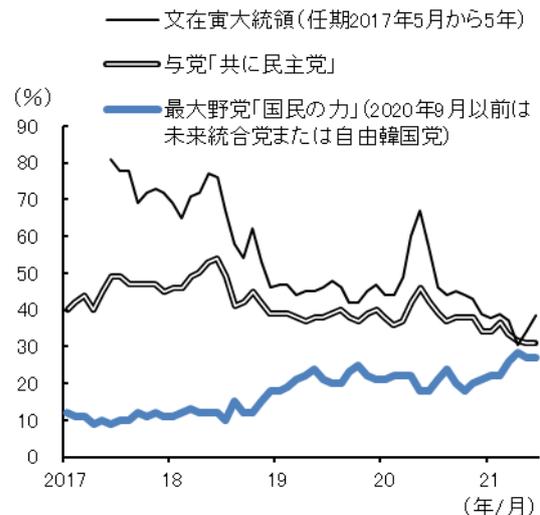
一方、大統領選挙に向けた拡張的な政策が続くことで、不動産市場や政府債務に蓄積されるリスクが高まっていることには注意する必要がある。低金利政策の長期化で不動産市場への資金流入が続き、5 月の不動産価格指数は前年同月比+13.0%と速いペースで上昇している。また、2021 年補正予算を受けて政府債務は GDP 比 48.2%と 2019 年の同 37.2%から急速に拡大している。政府は、昨年 10 月に政府債務残高と財政赤字をそれぞれ対 GDP 比で 60%、3%以内に抑えるという健全性維持に向けたルールを 2025 年から適用すると発表している。2022 年の選挙後、財政・金融政策が急激に引き締められ、景気が下押しされる展開も考えられよう。

< 韓国の実質GDP成長率(前期比) >



(出所) CEICを基に日本総研作成

< 韓国大統領・政党支持率 >



(出所) Gallup Koreaを基に日本総研作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

## 2. 台湾 活動規制強化が下押しも、年後半も輸出が景気をけん引

■2021 年前半、厳しい経済活動規制が下振れリスクを高める

台湾の実質 GDP 成長率は1~3 月期に前期比+3.0%と、前期の+1.4%から加速し、力強い成長を続けた(右上図)。輸出の増加が際立っており、昨年から続く世界的な半導体需要の高まりが景気加速を支えた。

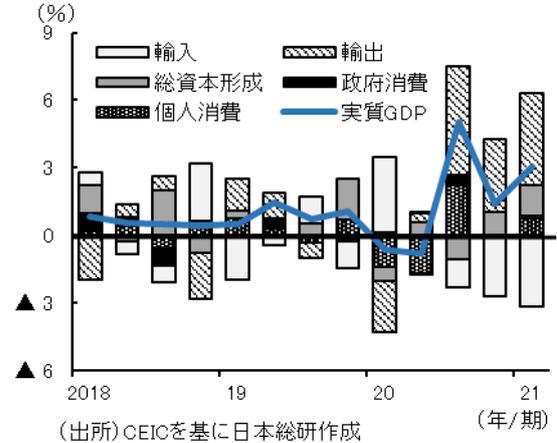
しかしながら、足元では新型コロナウイルス感染者数の急増を受けて経済活動規制を急速に強めたことで、内需を中心に下振れ懸念が高まっている。「Google Community Mobility Reports」によれば、6月に公共交通機関における人出が新型コロナ前に比べて、一時▲70%超まで減少した。新型コロナ対策で台湾は優等生とされ、景気への悪影響も限定的だったが、これまでにない活動規制が実施されており、4~6 月期の個人消費を大きく下押ししよう。加えて、5月の少雨や猛暑で水不足と電力不足が生じ、生産活動を制約している。4~6 月期のマイナス成長は避けられないとみられる。

■活動規制による下押しは一時的、2021 年通年では+5.5%と高成長に

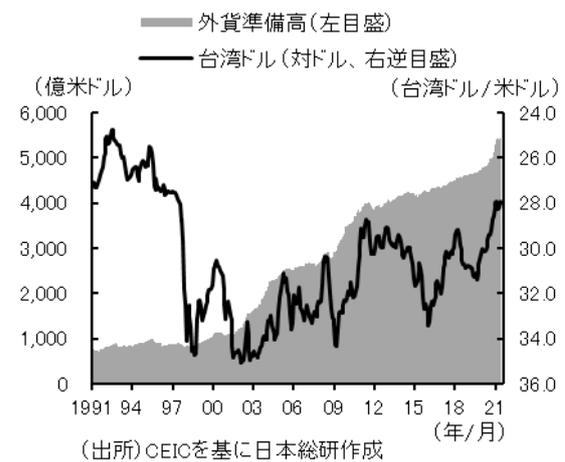
ただし、経済の悪化は一時的と考えられ、2021 年後半には輸出主導の回復に転じると見込まれる。これまで感染の抑制に成功してきた経験が活かされ、経済活動規制は短期間にとどまるとみられる。ワクチン接種率は、足元では低水準であるが、各国の協力でワクチン供給が増加しており、年後半にかけて接種は加速していく見込みである。また、IT 関連需要の好調は当面続き、半導体を中心に輸出の増勢は維持されるとみられ、2021 年通年の実質 GDP 成長率は前年比+5.5%と、2020 年の+3.1%から加速すると予想される。

もっとも、不透明な米中関係や急速な通貨高等の下振れリスクには注意する必要がある。台湾にとって中国は引き続き最大の経済パートナーであり、米中対立の激化で半導体等ハイテク分野での対中取引規制が強化される場合、輸出が下押しされる可能性がある。最近では、半導体製造拠点が台湾に集中していることが懸念されており、欧米では半導体生産拠点を自地域内に設けることが重要事項に掲げられている。この動きが本格化すれば、台湾経済にとって大きな逆風になりかねない。また、足元で台湾ドル高が進行しており、アジア通貨危機後の最高値を更新した(右下図)。4月の米財務省為替報告書では、為替操作国の認定こそ回避されたが、操作国の基準を満たしていることが指摘されたこともあり、積極的な為替介入は難しい状況にある。台湾当局が通貨高に対する有効性のある対策が打ち出せないなか、今後一段と通貨高が進行すれば輸出企業への悪影響が強まるリスクがある。

<台湾の実質GDP成長率(前期比)>



<台湾ドルと外貨準備高>



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

### 3. 香 港 好調な中国向け需要を背景にプラス成長に

■中国向け投資の活発化が2021年前半の香港景気を押し上げ

香港のGDP成長率は1~3月期に前期比+5.4%と、前期の同+0.5%から加速した。新型コロナの感染拡大による経済活動の抑制が続くなかでも速いペースでの回復が続いている。特に金融業の拡大が目立ち、景気拡大の支えとなっている。世界的に大規模な金融緩和が実施されていることを背景に、グローバル・マネーが香港経由で中国に大量に流入し、香港金融ビジネスを勢いづかせている。実際、1~3月期は中国の対外証券投資の負債残高（海外投資家による中国本土向け証券投資の残高）が急速に増加し、ストック/ボンド・コネクトにおける取引額は過去最大となった（右上図）。

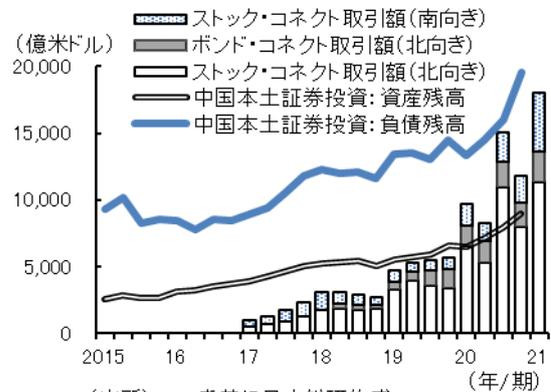
そのほか、「粵港澳大湾区（グレーターベイエリア）」構想のもと、中国・香港当局による大湾区での越境取引や投資の規制緩和の動きも進んでいる等、金融を中心に好調な対中国ビジネスが香港経済回復のけん引役となっている。

■2021年は3年振りのプラス成長に

香港経済は、今後も安定成長を続ける見込みである。香港経済をけん引する中国経済は、消費を中心に拡大を続ける見込みである。世界的な金融緩和が継続することから、中国への資金流入も続き、香港の金融ビジネスを支えるとみられる。このほか、香港政府は2月に2021年度予算を発表し、5,000香港ドルにのぼる電子マネーの給付等、拡張的な財政政策を続ける姿勢を示した。財政収支の赤字額はGDP比3.7%と、2020年度の同8.5%に続いて大きくなる見込みである（右下図）。これらの結果、2021年の実質GDP成長率は前年比+5.9%と3年ぶりのプラス成長が予想される。

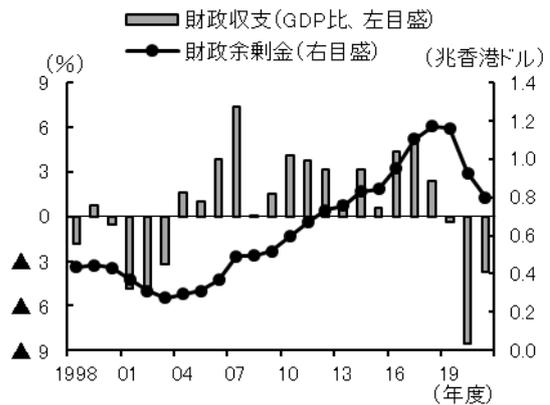
もっとも、昨年6月の国家安全維持法施行に続き、今年5月27日には中国政府寄りの候補者が有利となるよう選挙制度が変更される等、一国二制度の下での高度な自治の後退は続く。また、安全保障や人権の面で、米国の対中圧力が強化される傾向は変わっておらず、米中対立の激化によるリスクは高まる方向にある。昨年7月に米国で成立した「香港自治法」では、香港自治侵害に関与した当局者と取引のある金融機関も制裁対象となる可能性があり、同法の運用には警戒が必要である。また、6月3日、バイデン米大統領が軍事産業にかかわる中国企業59社に対する証券投資を禁じる大統領令に署名している。米国による中国への投資規制がさらに拡大すれば、中国へのグローバル・マネーの流入を細らせ、それを仲介する香港国際金融センターにも大きな打撃となろう。

＜ストック/ボンド・コネクト取引額と対中証券投資＞



(出所) CEICを基に日本総研作成  
(注) スtock/ボンド・コネクトにおける北向きは海外投資家による中国本土の債券売買、南向きは中国本土投資家による香港の債券売買

＜香港財政収支と余剰金＞



(出所) The Treasury (Hong Kong)を基に日本総研作成  
(注) 2021年度は政府予算ベース。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

<b>ASEAN5</b>	<b>日本総合研究所 調査部</b>
<b>2021年のASEAN経済はベトナムがけん引</b>	副主任研究員 松本 充弘(タイ、ベトナム以外)
<b>SMBC Asia Monthly</b>	副主任研究員 熊谷 章太郎(タイ)
	主任研究員 野木森 稔(ベトナム)

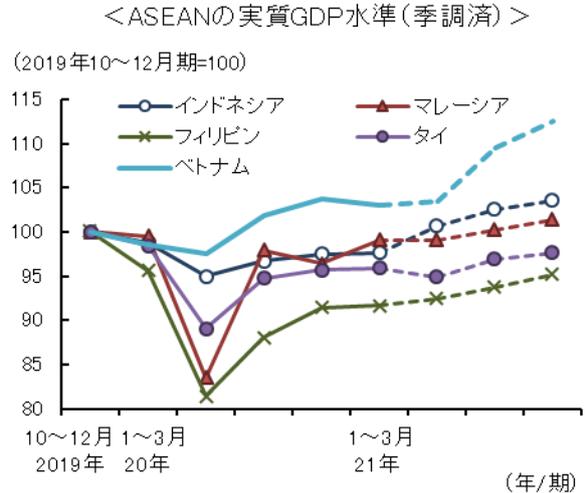
■ASEANの景気は2021年に持ち直すも、新型コロナ感染収束は不透明

2021年1～3月期のASEAN5(インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム)の実質GDP成長率は、前年同期比▲0.9%となった。国別にみると、活動制限の影響により多くの国がマイナス成長となった一方、活動制限が相対的に緩く、輸出比率の高いベトナムが世界経済の回復を背景に前年同期比でプラス成長を維持した(右上図)。

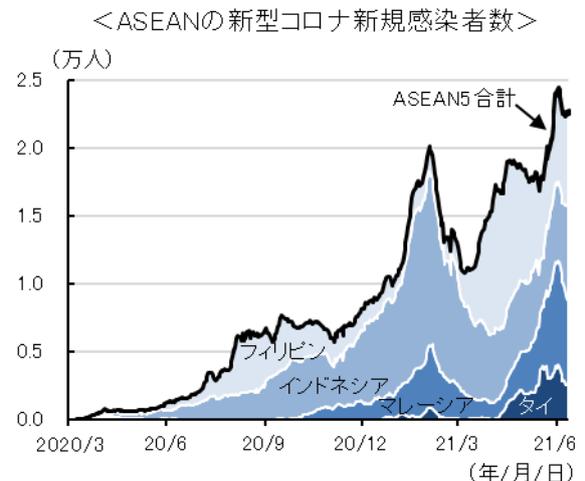
4月以降、ASEAN各国では、新型コロナの感染が再拡大している(右下図)。4～6月期も活動制限等により内需を下押しするとみられ、多くの国で経済活動全体の回復ペースが鈍くなる見通しである。一方、米国を中心に世界経済が回復しており、各国の輸出増加が景気を下支えすると見込まれる。ベトナムでは、5月からの活動制限により一部工場で操業が停止したものの、同月の鉱工業生産指数は4月並みの高水準を維持し、全体への影響は軽微にとどまった。ASEAN全体でも、活動制限が製造業の操業に及ぼす影響は限定的と考えられる。

2021年後半、ASEANの景気は外需・内需ともに持ち直し傾向を強める見込みである。好調な輸出が企業収益を改善させるほか、金融緩和が続くことを背景に、設備投資も上向く見込みである。多くの国でインフラ投資の拡張傾向が続いていることも景気を上押しする要因となるだろう。さらに、ワクチン接種の進捗とともに感染が収束に向かえば、活動制限が緩和されるほか、政府の需要喚起策も効果を発揮し、個人消費が回復に転じると見込まれる。総じて、ASEANの実質GDPは、2021年に前年比+4.4%、さらに2022年には同+5.3%と加速していく見通しである。

メインシナリオに対するリスクとしては、ワクチン接種の遅れや急激な資本流出が挙げられる。ASEANでは、6月10日時点のワクチン接種率(1回以上)は高い国(マレーシア)でも12.7%にとどまっている。接種が進まない場合、感染拡大が収まらず、活動制限が再強化される可能性がある。また、米国の金融政策正常化が強意識されれば、資本が急激に流出する恐れがある。そうした事態に直面した場合、資本流出を抑制するために、各国で財政・金融政策が引き締められ、景気が大きく下押しされるリスクが高まろう。



(出所) 各国統計を基に日本総研作成  
(注) 2021年4～6月期以降は日本総研予測値



(出所) CEICを基に日本総研作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

## 1. インドネシア 政府のインフラ投資が景気を押し上げ

■2021 年前半は内需喚起策を背景に持ち直し傾向に

インドネシアの2021年1~3月期の実質GDPは前年同期比▲0.7%、昨年10~12月期の同▲2.2%からマイナス幅が縮小した。総固定資本形成が同▲0.2%（前期は同▲6.2%）、民間消費が同▲2.3%（前期は同▲3.6%）と内需のマイナス幅が縮小したことが寄与した（右上図）。

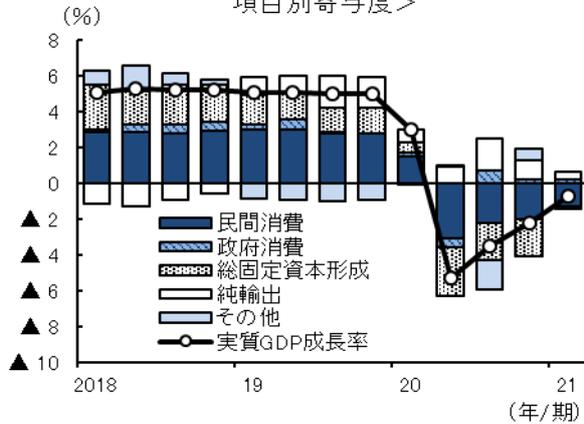
4月以降も、持ち直しの動きが続いている。需要面では、新車販売台数が3月に実施された奢侈税減免措置の効果もあり増加している。今年に入り緩やかに改善していた消費者信頼感指数は、5月に104.4と4月に続き100を超え、小売売上高指数も急速に回復している（右下図）。生産面では、5月の製造業PMIは55.3と4月に続き過去最高水準を更新する等、製造業の活動も好調である。一方で、新型コロナの新規感染者数が1日5,000人台で下げ止まっていたため、5月には帰省禁止を含む1ヵ月の移動制限が実施されたが、影響は限定的にとどまっている。

■2021 年後半はインフラ投資が押し上げ

2021年後半は、インフラ投資の拡大が内需を押し上げ、成長率を高めていく見通しである。2021年度インフラ整備向け予算は、前年度比+47%増の414兆ルピア（約3兆円）へと大幅に増額している。「2020~24年の国家中期開発計画」では、総額2,085兆ルピア（年平均でGDP比約2.7%）のインフラ投資が計上されており、2022年以降も多くの公共事業が実施される可能性がある。インフラ投資は雇用対策にもなり、所得環境の改善が消費の持ち直しにも波及していくことも期待されよう。総じて、インドネシアの2021年の経済成長率は+4.3%、2022年は+5.5%と、新型コロナ発生前の成長率（2010~19年平均：+5.4%）に漸進的に復帰する見通しである。

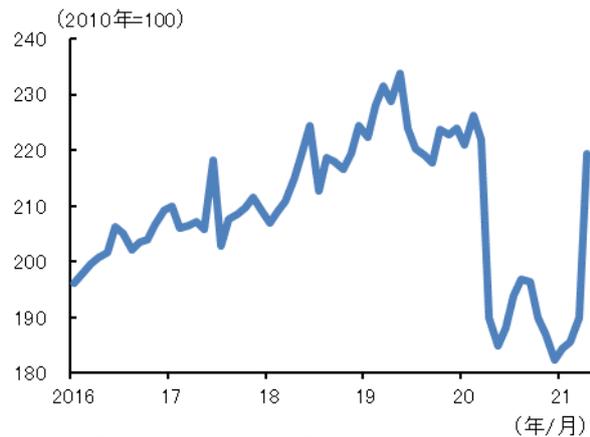
今後のリスクとして、政府は7月に1日100万回のワクチン接種を目指しているものの、多くの島々への輸送等が課題となっている。感染が収束せず活動規制が再強化される場合、インフラ投資による景気押し上げ効果が削がれる可能性がある。また、米国の金融政策の正常化が市場で意識されているほか、インドネシアでは、昨年からの財政赤字額をGDP比3%以内に抑える財政ルールが一時的に撤廃されたことで財政規律の弛緩も懸念され、資本流出等の混乱が生じるリスクにも注意が必要である。

＜実質GDP成長率（前年同期比）と  
項目別寄与度＞



（出所）CEICを基に日本総研作成

＜インドネシア小売売上高指数（季調値）＞



（出所）CEICを基に日本総研作成

## 2. マレーシア 2021年後半も輸出が景気回復を主導

■2021年前半は外需好調も感染再拡大による活動規制が重しに

マレーシアでは、2021年1~3月期の実質GDPが前年同期比▲0.5%と、昨年10~12月期の同▲3.4%からマイナス幅が縮小した(右上図)。輸出は同+11.9%とプラスに転じ(前期は同▲2.1%)、民間消費も同▲1.5%と減少幅が縮小した(前期は同▲3.5%)。好調な外需に加え、景気刺激策による内需の下支えにより景気は持ち直している。

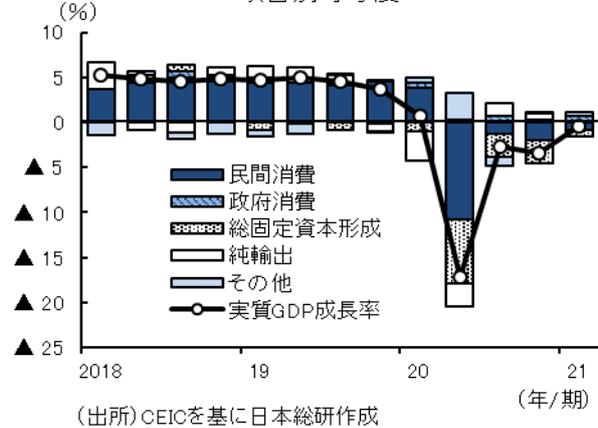
春先から米国向けを中心に輸出が加速しており、4月は過去最高額を更新している(右下図)。製造業PMIも5月は51.3と2ヵ月連続で50を超える水準を維持しており、製造業の活動も堅調である。もっとも、新型コロナの感染が拡大しており、5月上旬に活動制限令が導入されたことに続き、6月には全国でロックダウンが実施され、サービス業等で営業が制限されたため、家計消費の低迷は避けられない情勢にある。また、5月下旬からは、製造業の生産現場も含めて出社人数が制限されており、これが長引けば輸出に支障をきたす可能性がある。

■2021年通年では+5.9%の成長に

先行きは、政府の施策による感染拡大の早期収束を前提に、生産、輸出への影響は限定的にとどまると予想される。特に、米国では1.9兆米ドルの米国救済計画法による景気刺激策が実行段階となり、同国向け輸出はさらに伸び率を高める可能性が高い。IT関連需要も引き続き好調が見込まれ、2021年後半以降の経済成長をけん引すると想定される。内需面では、年後半にかけてワクチン接種率が進展することで新型コロナ感染者数が減少に向かい、活動規制が緩和され、新車の売上税減免措置の延長や給与補助金制度の再導入といった追加対策とともに、今後の個人消費の追い風となろう。公共投資等に割り当てられる2021年度の開発支出予算は前年度補正予算対比+39%の増加が予定されており、インフラ投資が景気の押し上げに寄与すると見込まれる。総じて、マレーシアの成長率は2021年に前年比+5.9%、2022年も同+5.9%とコロナ前の巡航ペースを取り戻す見込みである。

景気下振れリスクとして、政情不安化が挙げられる。非常事態宣言の期限を迎える8月以降に総選挙が実施されるとみられるが、与党連合の一角である統一マレー国民組織はムヒディン現首相が属するマレーシア統一プリブミ党と共闘しない方針であり、政治的混乱が景気回復に水を差す可能性に注意を要する。

＜実質GDP成長率(前年同期比)と  
項目別寄与度＞



＜輸出入(季調値)＞



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

### 3. フィリピン 景気は持ち直すが回復ペースは鈍い

#### ■2021 年前半も内需の持ち直しは弱い

フィリピンの2021年1~3月期の実質GDPは前年同期比▲4.2%、昨年10~12月期の同▲8.3%からマイナス幅が縮小したが、民間消費と総固定資本形成の回復が遅れている(右上図)。最悪期は脱しているものの、他のASEAN諸国に比べると回復ペースは鈍い。活動制限による内需低迷が続いているほか、家計の主要な所得源のひとつである在外フィリピン人からの送金は、米ドル安ペソ高を背景にペソ建受取額が1~3月期に減少(前年同期比▲2.7%)したことも、民間消費を下押ししたとみられる。

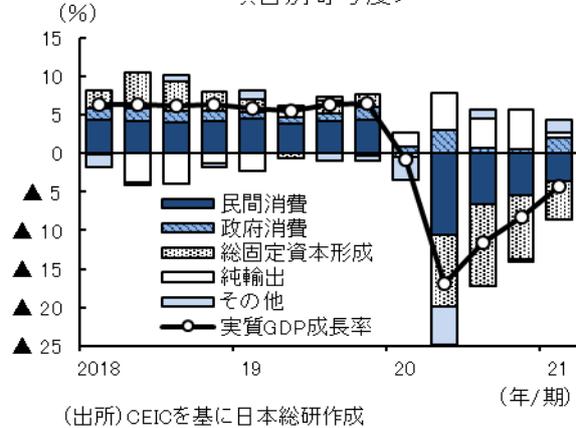
フィリピン中銀は、政策金利を過去最低の2.0%で据え置いているものの、4月の銀行貸出残高は前年同月比▲5.0%と5ヵ月連続で前年同月を下回る状況が続いており、明確な景気刺激効果は見受けられない。さらに、春先から新型コロナの感染再拡大により活動制限が厳格化され、4月の失業率は8.7%と雇用情勢が再び悪化している。このため、4~6月期の内需は低迷が続く見通しである。

#### ■2021年の成長率は+4.8%にとどまる見込み

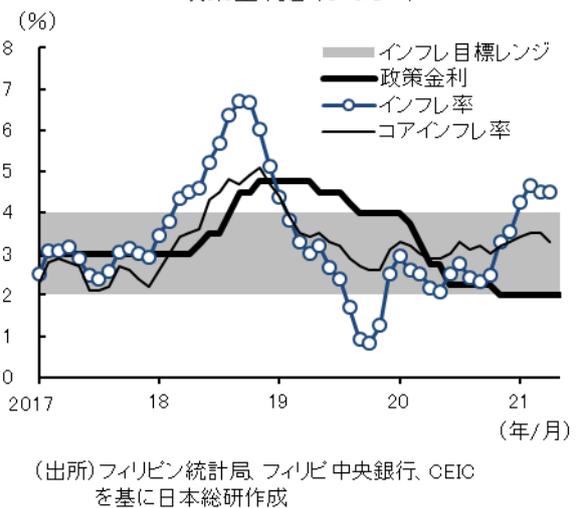
フィリピン経済は、外需依存度が低い分、今後の景気けん引役は公共投資が中心となる見込みである。2021年度のインフラ整備計画は、前年度補正予算対比+41%の予算が割り当てられており、インフラ投資の拡大で内需を押し上げていくと考えられる。これが、雇用・所得環境の改善につながり、消費に波及していく展開が予想される。2022年5月には大統領選挙が控えていることもあり、先行きも財政拡大による景気刺激策が続くと見込まれる。総じて、フィリピンの成長率は弱めながらも、徐々に伸びを高め、2021年に同+4.8%、2022年が同+5.2%となる見通しである。

ただし、6月10日時点のワクチン接種率(1回以上)は5.8%の低水準にとどまっている。接種が顕著に進まない場合、感染が一段と拡大し、活動制限が再び強化されるリスクがある。さらに、フィリピン中銀は低調な経済成長を背景にできる限り低い政策金利を維持したい考えであるが、今年に入ってからインフレ率は中銀の目標を超えていることも懸念材料である(右下図)。こうした状況下、米国の金融政策正常化等を契機に通貨に大きな下落圧力がかかれれば、さらにインフレが加速し、金融引き締めを余儀なくされる可能性には注意を要する。

<実質GDP成長率(前年同期比)と項目別寄与度>



<政策金利とインフレ率>



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

## 4. タ イ 景気の回復傾向が強まるのは 2022 年以降

### ■景気の持ち直しペースは 2021 年前半にかけて鈍化

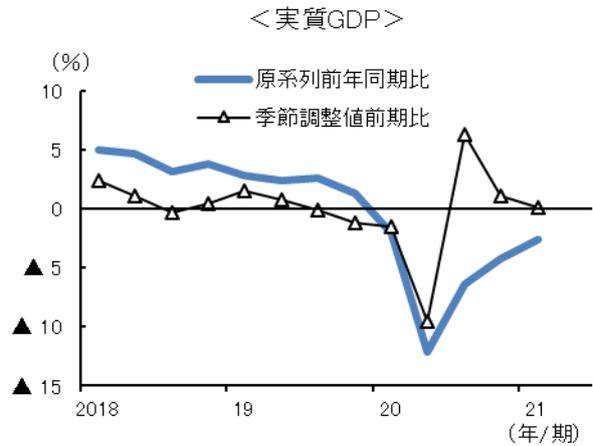
2020 年半ば以降、タイ経済はロックダウンの段階的な緩和を受けて持ち直し局面にある。しかし、コロナ前に GDP の 1 割強を占めていた観光サービス輸出が消失した状態にあることに加え、感染拡大の防止に向けた活動規制の継続等を背景に、持ち直しのペースは緩慢である。2021 年 1~3 月期の実質 GDP は、前年同期比▲2.6%と、マイナス幅が前期(同▲4.2%)から縮小したものの、5 四半期連続のマイナス成長となった(右上図)。前期比も+0.2%と小幅な伸びにとどまった。

タイ国内では新型コロナの感染が収まっておらず、2021 年 4 月以降も景気は低迷が続いている。政府は感染拡大防止に向けて、ソンクラーン(タイの旧正月)を含む 2 週間にわたって娯楽施設の営業を禁止するとともに、同期間中の実家への帰省や旅行を自粛するように国民に呼びかけた。しかし、感染拡大に歯止めはかかっておらず、日次の新規感染者数は 5 月 17 日に過去最高の 9,635 人に達した。これらを受けて、消費マインドが低迷していることに加え、コロナ禍で深刻化した家計債務問題が消費の重しとなっている(右下図)。

### ■2021 年後半も景気の持ち直しペースは緩やかなものにとどまる見込み

国内外で新型コロナのワクチン接種が進み、国内の活動制限が緩和され、外国人観光客の受け入れが本格的に再開するまでには相当の時間が必要である。タイの 2021 年 6 月上旬時点の累計ワクチン接種回数は 500 万回に達しておらず、年内に国民の大半がワクチン接種を完了する目途は立っていない。そのため、2021 年後半も景気の回復ペースは緩慢な状況が続き、2021 年通年の実質 GDP は前年比+1.8%と、前年(同▲6.1%)からの反動を加味すると、かなり低い伸び率にとどまると見込まれる。

コロナ禍が収束に向かうと見込まれる 2022 年は観光サービス輸出の持ち直しを受けて、景気の回復基調が強まると予想される。ただし、景気の回復傾向が明確になれば、タイ中銀は景気浮揚から家計債務抑制に政策スタンスをシフトさせると予想され、耐久財消費や住宅投資が下押しされると見込まれる。その結果、2022 年の実質 GDP は前年比+3.5%と 2021 年よりは高まるものの、コロナ前(2019 年)の水準には達しないだろう。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

## 5. ベトナム 米景気対策がさらなる加速要因に

### ■2021 年前半、外需に支えられ安定成長を維持

ベトナムの2021年1~3月期実質GDPは前年同期比+4.5%と、前期と同じ伸び率となった(右上図)。製造業が同+9.5%と前期の同+8.6%から加速し、力強い輸出を背景に好調を維持している。一方、サービス業は同+3.3%と前期の同+6.1%からスローダウンした。サービス業は2020年4~6月に外出等の需要が急減したことで前年同期比▲1.9%と落ち込んだ後、緩やかな回復が続いていたが、足元で回復ペースが鈍化している。また、建設・不動産業も同+4.3%と前期の同+6.1%から減速し、投資も勢いを欠いている。

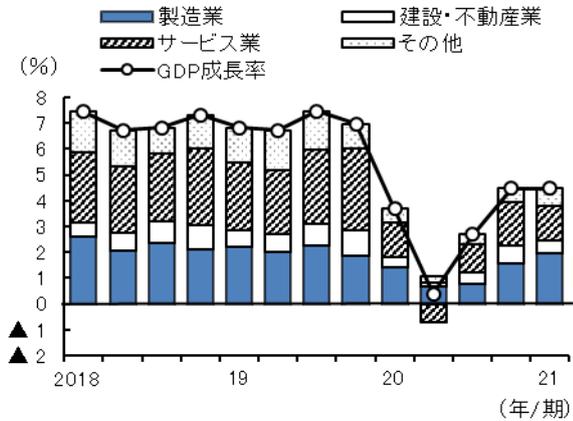
ベトナム国内では、感染拡大が深刻化した本年5月以降、活動規制が急速に強化されており、一部工場の操業停止等の措置がとられている。6月6日時点の公共交通機関における人出は、新型コロナ前と比べ、▲50%にまで減った。一方、輸出は5月も2桁増を続け、製造業PMIも53.1と高水準を維持している。1~3月期に続き、4~6月期も、内需の低迷を好調な外需がカバーする形で景気をけん引することになる。

### ■2021 年通年では+6.9%と高成長に

昨年来、ベトナムでは厳格な活動規制を実施することで感染を抑制しており、今次局面においても、早晚、活動規制の効果が現れるとみられる。加えて、2月の英国製、3月のロシア製に続き、6月4日に中国製のワクチンを承認したことや、国産ワクチンの大量生産の準備も進んでいる。6月8日時点でのワクチン接種率(1回以上)は1.4%だが、年後半にはワクチンの大量供給が始まり、ペースが加速する公算が大きい。感染抑制が成功裏に進めば内需も持ち直すと見込まれる。

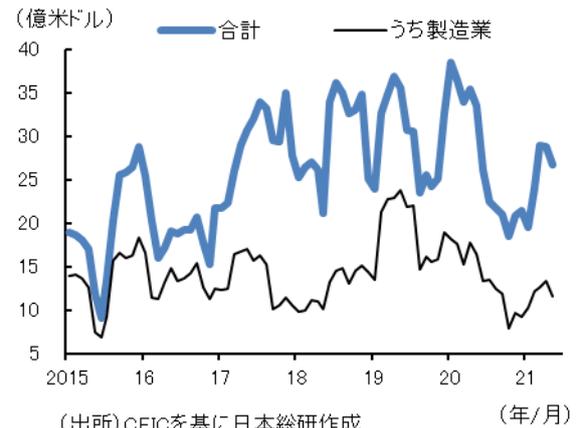
ベトナム経済のドライバーである輸出は、今後も好調を維持する見込みである。特に、主たる輸出先である米国が1.9兆米ドルの追加経済対策によって成長加速することで、同国向け輸出は一段と伸び率を高める可能性が高い。それを受けて、設備投資も力強さを取り戻すだろう。さらに、新型コロナ禍で冷え込んだ対内直接投資が足元で回復の動きを見せており、年後半にかけてさらに加速することが見込まれる(右下図)。外需が加速するなかで内需が安定することで、2021年、2022年ともにベトナムの経済成長率は+6.9%と、他のASEAN諸国よりも力強い経済回復が予想される。

<ベトナムの実質GDP成長率(前年同期比)>



(出所)CEICを基に日本総研作成

<ベトナムへの直接投資>



(出所)CEICを基に日本総研作成  
(注) 後方6ヵ月移動平均

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

# インド

感染爆発の最悪期は脱するも、景気下振れリスクは残存

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 熊谷 章太郎

E-mail: kumagai.shotaro@jri.co.jp

## ■感染爆発により景気は4月以降悪化

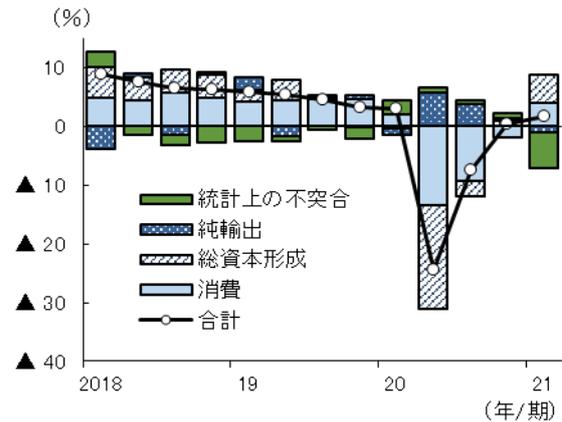
インド経済は、2020年半ばから2021年春先にかけて、新型コロナの感染抑制に向けたロックダウンが段階的に緩和されたことを受けて回復が続いた。実質GDPは、2020年4~6月期に前年同期比▲24.4%と過去最大の落ち込みを記録した後、急速に持ち直し、2021年1~3月期は同+1.6%となった(右上図)。

しかし、2021年3月中旬以降の新型コロナの感染爆発を受けて、景気は足元にかけて再び悪化している。日次の新規感染者数は5月初に40万人を超え(右下図)、病床、治療薬、医療用酸素、人工呼吸器等が大幅に不足する「医療崩壊」に陥った。重症患者への適切な医療サービスの提供が困難になるなか、3月前半まで100人台で推移していた日次の死者数も5月上旬には4,000人超に急増した。農村部のPCR検査体制の未整備や医療現場の混乱等を踏まえると、実際の感染者数・死者数は政府発表を大幅に上回っている可能性がある。

こうしたなか、政府は一段の感染拡大の回避に向けて、集会制限、外出制限、飲食店や娯楽施設の営業時間短縮、州をまたぐ移動者の陰性証明書の携行義務化等、厳しい活動制限を再び導入した。それに伴い、商業地を中心に人出は急速に減少し、対面型サービスをはじめとするサービス業の活動は停滞した。製造業についても、生活必需品や輸出向けの製品を生産する工場を除き操業要件が厳格化された。さらに、工業用酸素の医療用酸素への転用により、金属の溶接等酸素を必要とする工場は操業停止を余儀なくされた。これらを受けて、2021年5月のPMI(購買担当者指数)の総合指数は48ポイントと、9ヵ月ぶりに景気判断の境目となる50を下回った。なお、自動車販売台数等、一部の指標は感染爆発に見舞われるなかでむしろ前年比が加速したが、これは厳格なロックダウンで景気が大幅悪化した昨年の反動増によるものであり、水準で見た自動車販売が好調というわけではない。

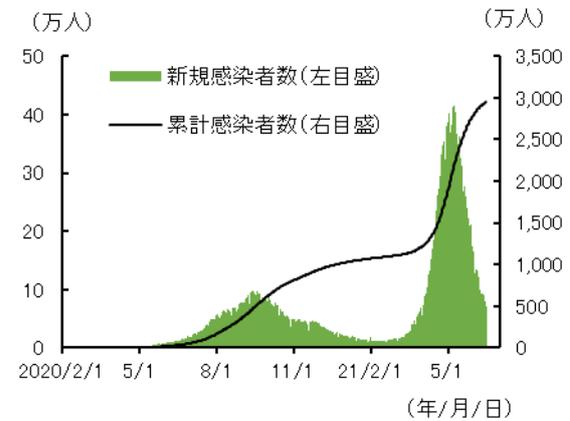
活動制限の厳格化は、経済を悪化させたものの、本来の目的である感染拡大の抑制に成功しつつある。人出の減少や人々の感染予防に向けた意識の高まり等を背景に、6月中旬の日次の新規感染者数は7万人前後とピーク時の5分の1以下に減少している。感染が沈静化に向かいつつある州では、商業施設の営業時間の延長、出社率の上限引き上げ、結婚や葬儀等の集会制限の緩和等、活動制限が徐々に緩和されている。

<実質GDP(前年同期比)>



(出所) Ministry of Statistics and Programme Implementation

<インドの新型コロナの感染拡大状況>



(出所) WHO

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

■景気回復基調が強まるのは2022年以降

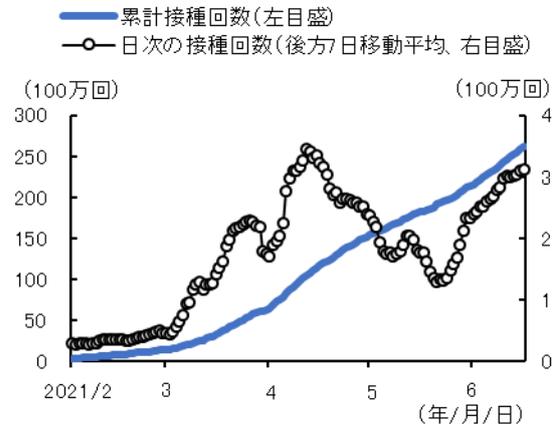
5月中旬以降の感染沈静化および活動規制の再緩和に向けた動きを踏まえると、春先の感染爆発に伴う景気悪化は一時的なものにとどまり、インド景気は年後半に回復軌道に復帰すると見込まれる。ただし、医療体制の脆弱さを勘案すると、しばらくは感染再拡大に向けた活動制限を継続する公算が大きい。実際、他州に先駆けてロックダウンが緩和され始めたマハラシュトラ州では、陽性率、病床使用率、人工呼吸器の使用率に応じた活動規制を導入しており、州内の医療体制が脆弱な地域では厳しい活動制限が続いている。そのため、当初の景気回復ペースは緩やかなものになる可能性が高い。

本格的に活動制限が緩和されるタイミングは、18歳以上へのワクチン接種動向に依存する。政府は今後数ヶ月間でワクチンの接種ペースを500万回/日に増やすことを目指しているものの、感染爆発に伴う医療現場の混乱や外出自粛等を背景に、実際のワクチン接種ペースは5月末にかけて鈍化した(右上図)。18歳以上の過半数が2回のワクチン接種を完了し、集団免疫に近い状態を獲得するためには、ワクチンの累計接種回数が約10億回に到達する必要がある。現在の接種ペースや政府の目標を踏まえると、それを達成するのは2021年10月~22年3月の間になると見込まれる。ワクチン接種率そのレベルに達し、新規感染者数の明確な減少や重症化率・致死率の低下トレンドが確認され、各種活動制限が大幅に緩和されて初めて、景気回復の足取りは確かなものになる。2021年度

(2021年4月~22年3月)と2022年度の実質GDP成長率は、それぞれ前年度比+9.0%、同+6.9%を見込む。2021年度の伸び率が高い一方で2022年度にかけて成長率が鈍化するのとは前年度の反動が表れるためである。

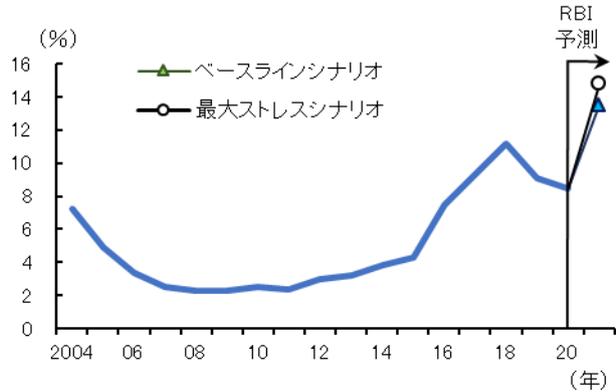
なお、以下を踏まえると、下振れリスクが大きい状況が続くとみておくべきだろう。まず、ウイルスのさらなる変異を受けた感染再拡大リスクだけでなく、商業銀行の不良債権比率の上昇等による金融システムの不安定化リスクも依然としてくすぶっている。一時的な特例措置により2020年度中は景気が大幅に悪化する中でも商業銀行の不良債権比率の上昇は回避されたが、インド準備銀行は今年度の同比率が10%超に高まると予測している(右下図)。さらに、一般政府の財政赤字が名目GDPの1割を超える状況下、財政拡大を通じて景気下支えを行う余力は限られる。インフレ率が鈍化していることから、金融緩和を行う余地は一定程度残されているが、総じてみれば政策対応に大きな期待はできずリスクは下方とみておくべきであろう。

<ワクチン接種動向>



(出所) Ministry of Health and Family Welfare

<商業銀行の不良債権比率>



(出所) Reserve Bank of India "Financial Stability Report January 2021"

(注)実績は3月値、2021年予測値は9月値。ベースラインシナリオ・最大ストレスシナリオの2021年度の実質GDP成長率はそれぞれ+14.2%と+3.6%

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

## アジア諸国・地域の主要経済指標

## 1. 経済規模と所得水準(2020年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP(億米ドル)	16,388	6,690	3,466	3,401	5,017	3,369	10,584	3,622	147,246	27,088	2,712
人口(百万人)	51.8	23.6	7.5	5.7	66.2	32.9	270.2	108.8	1,411.8	1,378.6	97.6
1人当たりGDP(米ドル)	31,649	28,396	46,378	59,807	7,580	10,228	3,917	3,330	10,430	1,965	2,778

(注1) インドの表1~10は年度、表11~13は暦年。

## 2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	2.2	3.0	-1.7	1.3	2.3	4.4	5.0	6.1	6.0	4.0	7.0
2020年	-0.9	3.1	-6.1	-5.4	-6.1	-5.6	-2.1	-9.6	2.3	-7.3	2.9
2018年7~9月	2.4	2.3	2.6	3.1	3.2	4.5	5.2	6.1	6.7	6.5	6.8
10~12月	3.3	2.1	1.1	1.6	3.8	4.8	5.2	6.4	6.5	6.3	7.3
2019年1~3月	1.9	1.9	0.3	1.6	2.8	4.7	5.1	5.9	6.3	5.8	6.8
4~6月	2.3	2.9	0.1	1.4	2.4	5.0	5.1	5.6	6.0	5.4	6.7
7~9月	2.1	3.3	-3.2	1.1	2.7	4.5	5.0	6.3	5.9	4.6	7.5
10~12月	2.6	3.7	-3.6	1.3	1.3	3.7	5.0	6.6	5.8	3.3	7.0
2020年1~3月	1.5	2.5	-9.1	0.0	-2.1	0.7	3.0	-0.7	-6.8	3.0	3.7
4~6月	-2.6	0.3	-9.0	-13.3	-12.1	-17.2	-5.3	-17.0	3.2	-24.4	0.4
7~9月	-1.0	4.3	-3.6	-5.8	-6.4	-2.7	-3.5	-11.6	4.9	-7.4	2.7
10~12月	-1.1	5.1	-2.8	-2.4	-4.2	-3.4	-2.2	-8.3	6.5	0.5	4.5
2021年1~3月	1.9	8.9	7.9	1.3	-2.6	-0.5	-0.7	-4.2	18.3	1.6	4.5

## 3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	0.4	-0.4	0.4	-1.5	-3.4	3.6	4.0	-10.9	5.7	-1.4	10.5
2020年	-0.2	7.6	-5.9	7.5	-9.3	-2.7		-43.0	2.8	-9.6	4.9
2019年9月	1.9	-0.5	0.5	-1.4	-5.1	2.5	4.5	-8.4	5.8	-4.3	12.6
10月	-0.4	-3.0		3.9	-8.0	2.3	6.7	-6.7	4.7	-5.7	10.8
11月	1.7	2.1		-12.3	-8.1	2.7	3.2	-10.1	6.2	3.0	6.5
12月	7.2	6.7	-0.5	-3.7	-4.6	3.4	0.9	-8.5	6.9	-0.3	7.0
2020年1月	-3.2	-1.3		3.7	-3.8	2.2	-0.8	-6.8	-13.5	1.8	-4.8
2月	11.6	22.1		-0.5	-4.9	6.2	2.0	-2.7	-13.5	3.8	26.4
3月	7.6	12.7	-4.6	21.5	-11.1	-4.1		-25.0	-1.1	-22.8	7.3
4月	-5.3	5.0		12.0	-19.1	-37.2		-66.6	3.9	-66.6	-11.3
5月	-11.0	1.9		-7.9	-24.1	-22.6		-74.4	4.4	-37.8	1.4
6月	-1.3	7.6	-5.1	-6.1	-17.9	4.7		-81.7	4.8	-17.0	10.3
7月	-2.6	3.0		-7.1	-13.6	2.9		-74.1	4.8	-11.4	2.1
8月	-3.8	4.6		16.4	-9.3	2.2		-83.1	5.6	-7.6	-0.1
9月	7.6	12.3	-7.5	25.9	-2.6	4.3		-59.0	6.9	0.4	4.6
10月	-2.8	6.9		-0.4	-1.3	2.4		-28.9	6.9	4.5	8.3
11月	0.1	8.0		19.4	-0.6	2.0		-25.4	7.0	-1.6	11.9
12月	2.5	10.8	-6.0	17.1	-2.8	4.1		-18.0	7.3	2.7	13.1
2021年1月	7.6	20.0		9.4	-2.0	3.5		-18.2	35.1	-0.9	27.2
2月	0.9	3.3		16.5	-1.3	4.5		-47.2	35.1	-3.7	-5.8
3月	4.5	17.2	2.5	7.6	5.9	12.7		-74.2	14.1	28.3	5.5
4月	13.0	14.2		2.1	18.5	68.0		154.3	9.8	197.1	29.1
5月									8.8		14.6

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

## 4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	0.4	0.6	2.9	0.6	0.7	0.7	2.8	2.5	2.9	4.8	2.8
2020年	0.5	-0.2	0.3	-0.2	-0.8	-1.1	2.0	2.6	2.5	6.2	3.2
2019年9月	-0.4	0.4	3.2	0.4	0.3	1.1	3.1	0.9	3.0	4.0	2.0
10月	0.0	0.4	3.1	0.5	0.1	1.1	2.9	0.8	3.8	4.6	2.2
11月	0.2	0.6	3.0	0.6	0.2	0.9	2.7	1.3	4.5	5.5	3.5
12月	0.7	1.1	2.9	0.8	0.9	1.0	2.6	2.5	4.5	7.4	5.2
2020年1月	1.5	1.9	1.4	0.8	1.1	1.6	2.7	2.9	5.4	7.6	6.4
2月	1.1	-0.2	2.2	0.3	0.7	1.3	3.0	2.6	5.2	6.6	5.4
3月	1.0	0.0	2.3	0.0	-0.5	-0.2	3.0	2.5	4.3	5.8	4.9
4月	0.1	-1.0	1.9	-0.7	-3.0	-2.9	2.7	2.2	3.3	7.2	2.9
5月	-0.3	-1.2	1.5	-0.8	-3.4	-2.9	2.2	2.1	2.4	6.3	2.4
6月	0.0	-0.7	0.7	-0.5	-1.6	-1.9	2.0	2.5	2.5	6.2	3.2
7月	0.3	-0.5	-2.3	-0.4	-1.0	-1.3	1.5	2.7	2.7	6.7	3.4
8月	0.7	-0.3	-0.4	-0.4	-0.5	-1.4	1.3	2.4	2.4	6.7	3.2
9月	1.0	-0.6	-2.2	0.0	-0.7	-1.4	1.4	2.3	1.7	7.3	3.0
10月	0.1	-0.3	-0.2	-0.2	-0.5	-1.5	1.4	2.5	0.5	7.6	2.5
11月	0.6	0.1	-0.2	-0.1	-0.4	-1.7	1.6	3.3	-0.5	6.9	1.5
12月	0.5	0.0	-0.7	0.0	-0.3	-1.4	1.7	3.5	0.2	4.6	0.2
2021年1月	0.6	-0.2	1.9	0.2	-0.3	-0.2	1.6	4.2	-0.3	4.1	-1.0
2月	1.1	1.4	0.4	0.7	-1.2	0.1	1.4	4.7	-0.2	5.0	0.7
3月	1.5	1.2	0.5	1.3	-0.1	1.7	1.4	4.5	0.4	5.5	1.2
4月	2.3	2.1	0.7	2.1	3.4	4.7	1.4	4.5	0.9	4.2	2.7
5月	2.6	2.5			2.4		1.7	4.5	1.3	6.3	2.9

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	3.8	3.7	2.9	2.3	1.0	3.3	5.2	5.1	5.2		2.2
2020年	3.9	3.8	5.6	3.0	1.6	4.5	7.1	10.4	5.6		2.5
2019年9月	3.1	3.8	3.0	2.0	1.0	3.3			5.2		2.2
10月	3.0	3.8	3.2		0.9	3.2		4.6	5.1		
11月	3.1	3.7	3.2		1.1	3.2			5.1		
12月	3.4	3.7	3.1	2.0	1.0	3.3			5.2		2.2
2020年1月	4.1	3.6	3.1		1.1	3.2		5.3	5.3		
2月	4.1	3.7	3.4		1.1	3.3	4.9		6.2		
3月	4.2	3.7	4.2	2.2	1.0	3.9			5.9		2.2
4月	4.2	4.0	5.2			5.0		17.6	6.0		
5月	4.5	4.1	6.0			5.3			5.9		
6月	4.3	4.0	6.2	3.8		4.9			5.7		2.7
7月	4.0	4.0	6.3		2.1	4.7		10.0	5.7		
8月	3.1	4.0	6.4		1.9	4.7	7.1		5.6		
9月	3.6	3.8	6.7	3.2	1.8	4.6			5.4		2.5
10月	3.7	3.8	6.6		2.1	4.7		8.7	5.3		
11月	3.4	3.8	6.3		2.0	4.8			5.2		
12月	4.1	3.7	6.3	2.8	1.5	4.8			5.2		2.4
2021年1月	5.7	3.7	6.5			4.9		8.7	5.4		
2月	4.9	3.7	6.8			4.8	6.3	8.8	5.5		
3月	4.3	3.7	6.7	2.6		4.7		7.1	5.3		2.4
4月	4.0	3.6	6.4			4.6		8.7	5.1		
5月	4.0	4.0							5.0		

(注3) 2020年6月号以降、中国の失業率を登録ベース失業率からサンプル調査ベース失業率に系列変更。

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2019年	542,233	-10.4	329,157	-1.5	509,695	-4.1	390,421	-5.2	246,269	-2.6
2020年	512,498	-5.5	345,211	4.9	507,149	-0.5	374,248	-4.1	231,468	-6.0
2019年9月	44,629	-11.9	28,084	-4.7	44,376	-7.3	31,540	-5.7	20,409	-1.7
10月	46,649	-15.0	28,974	-1.5	44,443	-9.2	34,171	-8.8	20,770	-4.5
11月	44,041	-14.5	28,554	3.2	45,896	-1.4	33,609	-5.1	19,649	-7.4
12月	45,668	-5.3	29,474	3.9	45,009	3.5	33,221	4.7	19,179	-1.2
2020年1月	43,103	-6.6	25,046	-7.6	34,660	-22.1	32,923	0.3	19,639	3.4
2月	40,912	3.6	25,340	24.7	30,680	5.3	31,311	6.3	20,756	-4.0
3月	46,167	-1.8	28,238	-0.7	41,680	-4.8	32,320	-1.0	22,330	3.8
4月	36,270	-25.6	25,217	-1.3	39,924	-2.6	28,076	-13.7	18,949	2.1
5月	34,855	-23.7	26,999	-2.0	40,972	-6.3	25,732	-24.4	16,285	-22.5
6月	39,214	-10.9	27,122	-3.9	39,433	-0.3	29,165	-4.1	16,464	-23.1
7月	42,785	-7.1	28,185	0.3	42,378	-2.2	30,936	-7.2	18,819	-11.4
8月	39,469	-10.3	31,159	8.3	44,448	-1.2	32,386	-0.7	20,212	-7.9
9月	47,820	7.1	30,703	9.3	48,948	10.3	32,143	1.9	19,621	-3.9
10月	44,819	-3.9	32,216	11.2	44,470	0.1	32,425	-5.1	19,377	-6.7
11月	45,752	3.9	31,988	12.0	48,960	6.7	32,123	-4.4	18,933	-3.6
12月	51,332	12.4	32,998	12.0	50,596	12.4	34,709	4.5	20,083	4.7
2021年1月	48,013	11.4	34,267	36.8	50,041	44.4	33,935	3.1	19,707	0.3
2月	44,712	9.3	27,795	9.7	40,124	30.8	32,100	2.5	20,219	-2.6
3月	53,733	16.4	35,881	27.1	52,688	26.4	41,300	27.8	24,222	8.5
4月	51,228	41.2	34,909	38.4	49,539	24.1	37,910	35.0	21,429	13.1
5月	50,755	45.6	37,410	38.6			35,609	38.4		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2019年	240,300	-3.4	167,683	-6.8	70,927	2.3	2,499,482	0.5	313,288	-5.1	264,268	8.4
2020年	234,087	-2.6	163,305	-2.6	65,215	-8.1	2,590,167	3.6	290,682	-7.2	282,629	6.9
2019年9月	18,712	-7.1	14,080	-5.9	6,080	0.4	218,215	-3.2	26,014	-6.6	23,301	10.4
10月	21,700	-7.1	14,881	-6.5	6,342	0.5	212,979	-0.8	26,212	-1.7	24,291	7.6
11月	19,481	-4.8	13,944	-6.1	5,623	-0.2	221,442	-1.3	25,744	-1.3	22,798	4.7
12月	20,846	3.3	14,429	1.0	5,751	21.6	238,638	8.1	27,096	-2.7	22,528	13.8
2020年1月	20,624	-1.7	13,632	-2.8	5,802	9.6	211,597	-2.9	25,853	-2.1	18,401	-17.0
2月	17,886	7.7	14,061	9.9	5,432	3.4	80,379	-40.6	27,743	3.3	20,990	51.2
3月	18,651	-11.3	14,068	-2.6	5,079	-15.8	184,571	-6.9	21,491	-34.3	24,007	5.5
4月	14,896	-29.0	12,163	-6.9	3,320	-41.3	199,482	3.0	10,356	-60.2	17,601	-13.8
5月	14,448	-28.9	10,453	-29.1	4,542	-26.7	206,431	-3.5	19,050	-36.2	19,170	-12.4
6月	19,382	5.1	12,009	2.1	5,532	-10.1	212,849	0.2	21,972	-12.2	22,596	5.4
7月	21,720	-0.2	13,703	-10.1	5,699	-8.9	236,844	6.8	23,729	-9.5	24,909	8.6
8月	18,912	-2.9	13,096	-8.2	5,500	-12.7	234,365	9.1	22,810	-12.2	27,700	7.1
9月	21,434	14.5	13,961	-0.8	6,286	3.4	238,619	9.4	27,569	6.0	27,168	16.6
10月	21,940	1.1	14,362	-3.5	6,287	-0.9	236,264	10.9	24,920	-4.9	27,210	12.0
11月	20,583	5.7	15,259	9.4	5,883	4.6	266,934	20.5	23,570	-8.4	25,225	10.6
12月	23,611	13.3	16,538	14.6	5,854	1.8	281,832	18.1	27,215	0.4	27,653	22.7
2021年1月	22,208	7.7	15,294	12.2	5,525	-4.8	263,877	24.7	27,513	6.4	28,546	55.1
2月	21,650	21.0	15,256	8.5	5,357	-1.4	204,809	154.8	27,528	-0.8	20,196	-3.8
3月	25,554	37.0	18,354	30.5	6,772	33.3	241,085	30.6	34,449	60.3	29,654	23.5
4月	25,636	72.1	18,491	52.0	5,715	72.1	263,924	32.3	30,625	195.7	26,550	50.8
5月			16,595	58.8			263,922	27.9	32,270	69.4	26,193	36.6

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

7. 輸入 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2019年	503,343	-6.0	285,651	0.3	563,867	-6.5	359,057	-3.1	236,260	-4.8
2020年	467,633	-7.1	285,817	0.1	550,914	-2.3	329,116	-8.3	206,992	-12.4
2019年9月	38,741	-5.6	24,933	-0.7	48,414	-10.2	28,608	-5.4	19,128	-4.6
10月	41,397	-14.6	25,022	-4.1	48,344	-11.5	30,854	-9.7	20,227	-7.7
11月	40,729	-13.0	24,284	5.7	49,239	-5.8	31,208	-4.9	19,069	-14.0
12月	43,687	-0.8	26,999	13.9	49,173	-1.7	30,653	-1.3	18,451	1.9
2020年1月	42,718	-5.4	21,619	-17.6	38,596	-15.7	30,466	-0.6	21,009	-8.6
2月	36,977	0.9	22,032	44.5	35,638	0.8	28,404	6.6	16,568	-5.3
3月	41,804	-0.4	25,381	0.1	46,149	-10.1	28,532	-4.2	20,603	6.1
4月	37,933	-15.8	22,777	-0.3	42,935	-5.6	25,217	-17.2	16,370	-17.7
5月	34,662	-20.5	22,187	-3.9	42,743	-11.2	22,188	-28.7	13,597	-34.3
6月	35,795	-10.7	22,135	-9.2	43,735	-6.2	25,203	-11.9	14,785	-18.3
7月	38,849	-11.2	22,731	-7.2	46,225	-2.6	27,294	-11.6	15,476	-26.4
8月	35,818	-15.6	24,666	8.4	46,336	-4.6	26,643	-10.0	15,863	-19.7
9月	39,400	1.7	23,586	-5.4	50,586	4.5	28,405	-0.7	17,391	-9.1
10月	39,094	-5.6	24,757	-1.1	49,213	1.8	28,075	-9.0	17,330	-14.3
11月	39,945	-1.9	26,716	10.0	52,263	6.1	28,551	-8.5	18,880	-1.0
12月	44,638	2.2	27,230	0.9	56,495	14.9	30,137	-1.7	19,119	3.6
2021年1月	44,318	3.7	28,077	29.9	53,295	38.1	29,442	-3.4	19,909	-5.2
2月	42,217	14.2	23,275	5.6	42,020	17.9	28,353	-0.2	20,212	22.0
3月	49,625	18.7	32,221	27.0	56,160	21.7	35,515	24.5	23,512	14.1
4月	50,786	33.9	28,765	26.3	53,629	24.9	33,852	34.2	21,247	29.8
5月	47,811	37.9	31,254	40.9			31,282	41.0		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2019年	205,095	-6.0	171,276	-9.2	111,593	-1.1	2,078,409	-2.7	474,709	-7.7	253,393	7.0
2020年	189,859	-7.4	141,569	-17.3	89,812	-19.5	2,063,225	-0.7	390,611	-17.7	262,691	3.7
2019年9月	16,604	1.4	14,263	-2.4	9,489	-5.8	179,137	-8.2	37,695	-12.0	21,499	10.5
10月	17,503	-9.4	14,759	-16.5	9,914	-7.6	170,671	-6.1	37,986	-15.0	22,262	2.4
11月	17,871	-3.0	15,340	-9.2	9,275	-4.5	184,266	1.0	38,523	-11.8	21,344	-0.8
12月	17,818	1.5	14,507	-5.6	8,712	-2.1	191,390	16.7	39,594	-6.5	22,412	9.1
2020年1月	17,673	-1.6	14,269	-4.9	9,557	-0.1	156,911	-12.7	41,149	-0.7	18,724	-13.2
2月	14,854	9.0	11,548	-7.4	7,400	-7.3	142,373	7.6	37,904	3.6	18,799	27.9
3月	15,784	-7.6	13,352	-2.9	7,805	-16.7	164,608	-1.4	31,471	-28.0	22,064	4.3
4月	15,731	-13.0	12,535	-18.6	3,507	-62.9	154,518	-14.4	17,121	-59.6	18,805	-10.0
5月	12,053	-33.1	8,439	-42.2	5,855	-40.5	144,512	-16.4	22,200	-52.4	17,907	-22.4
6月	14,502	-8.1	10,760	-6.4	6,956	-20.8	168,055	3.2	21,320	-48.0	20,602	5.9
7月	15,812	-11.7	10,464	-32.6	7,834	-20.8	176,371	-0.8	28,478	-29.6	22,086	-2.6
8月	15,754	-6.4	10,742	-24.2	7,679	-17.5	177,117	-1.7	29,474	-26.0	22,697	1.5
9月	16,143	-2.8	11,570	-18.9	8,552	-9.9	203,035	13.3	30,307	-19.6	24,197	12.5
10月	16,609	-5.1	10,786	-26.9	8,335	-15.9	178,733	4.7	34,074	-10.3	24,239	8.9
11月	16,437	-8.0	12,664	-17.4	8,027	-13.5	192,151	4.3	33,811	-12.2	24,666	15.6
12月	18,507	3.9	14,438	-0.5	8,304	-4.7	204,842	7.0	42,933	8.4	27,904	24.5
2021年1月	18,094	2.4	13,330	-6.6	8,425	-11.8	199,706	27.3	41,954	2.0	26,459	41.3
2月	17,230	16.0	13,265	14.9	8,063	9.0	167,488	17.6	40,547	7.0	20,656	9.9
3月	19,663	24.6	16,788	25.7	9,524	22.0	227,531	38.2	48,392	53.8	28,457	29.0
4月	20,666	31.4	16,204	29.3	8,449	140.9	221,064	43.1	45,722	167.1	27,775	47.7
5月			14,235	68.7			218,383	51.1	38,550	73.6	28,267	57.9

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	38,890	43,506	-54,172	31,364	10,009	35,205	-3,593	-40,666	421,073	-161,422	10,874
2020年	44,865	59,394	-43,765	45,132	24,477	44,228	21,736	-24,597	526,941	-99,929	19,938
2019年9月	5,888	3,151	-4,038	2,932	1,280	2,108	-183	-3,409	39,078	-11,681	1,801
10月	5,252	3,951	-3,901	3,317	544	4,197	122	-3,573	42,308	-11,774	2,029
11月	3,312	4,270	-3,343	2,401	580	1,609	-1,396	-3,652	37,176	-12,779	1,454
12月	1,981	2,475	-4,164	2,568	728	3,028	-78	-2,962	47,248	-12,498	116
2020年1月	385	3,427	-3,936	2,457	-1,371	2,950	-637	-3,755	54,686	-15,296	-323
2月	3,935	3,307	-4,958	2,907	4,187	3,032	2,513	-1,968	-61,993	-10,162	2,192
3月	4,363	2,857	-4,470	3,787	1,728	2,867	716	-2,726	19,963	-9,980	1,943
4月	-1,662	2,440	-3,011	2,859	2,580	-835	-372	-187	44,964	-6,765	-1,204
5月	193	4,812	-1,771	3,544	2,688	2,395	2,014	-1,314	61,919	-3,150	1,263
6月	3,419	4,987	-4,302	3,961	1,679	4,880	1,249	-1,424	44,794	652	1,994
7月	3,936	5,454	-3,847	3,642	3,343	5,908	3,238	-2,135	60,473	-4,748	2,823
8月	3,651	6,493	-1,887	5,743	4,349	3,158	2,353	-2,180	57,248	-6,664	5,003
9月	8,420	7,117	-1,638	3,738	2,230	5,292	2,390	-2,266	35,584	-2,738	2,970
10月	5,725	7,460	-4,743	4,350	2,047	5,331	3,576	-2,048	57,531	-9,154	2,971
11月	5,807	5,272	-3,303	3,572	53	4,146	2,595	-2,144	74,783	-10,242	559
12月	6,694	5,768	-5,899	4,572	964	5,104	2,100	-2,450	76,991	-15,718	-251
2021年1月	3,695	6,190	-3,254	4,493	-202	4,114	1,964	-2,900	64,171	-14,441	2,086
2月	2,495	4,520	-1,896	3,747	7	4,420	1,991	-2,706	37,880	-13,019	-460
3月	4,108	3,660	-3,473	5,785	711	5,891	1,567	-2,752	13,798	-13,943	1,197
4月	442	6,144	-4,090	4,058	182	4,970	2,286	-2,734	42,860	-15,097	-1,225
5月	2,944	6,156		4,327			2,361		45,540	-6,280	-2,074

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	59,676	65,161	21,225	53,410	38,206	12,780	-30,279	-3,047	102,910	-24,550	12,168
2020年	75,276	94,836	22,652	59,797	16,298	14,286	-4,341	12,979	273,980		12,529
2019年8月	4,984				4,653			420			
9月	8,014	13,648	8,713	13,874	4,019	3,181	-7,481	-547	30,634	-7,553	6,261
10月	8,036				3,130			-274			
11月	5,877				3,703			-1,066			
12月	4,637	16,962	5,607	12,673	4,751	1,778	-8,048	998	30,165	-2,605	4,530
2020年1月	584				3,411			-799			
2月	6,407				5,438			1,236			
3月	5,940	16,929	-1,327	14,202	975	2,115	-3,426	-213	-40,454	584	3,061
4月	-3,298				264			2,306			
5月	2,241				867			1,053			
6月	7,165	20,934	7,478	14,491	182	1,781	-2,889	1,055	97,320	19,022	-506
7月	7,025				1,599			1,251			
8月	6,641				3,545			1,230			
9月	10,335	29,663	12,498	16,544	1,440	5,919	1,081	1,684	93,349	15,124	8,276
10月	11,551				674			1,535			
11月	9,177				-1,294			1,628			
12月	11,507	27,310	4,023	14,572	-829	4,537	892	1,010	123,765	-1,724	1,698
2021年1月	7,060				-673						
2月	7,942				-1,071						
3月	7,816	25,961		18,489	-806	3,026	-997		75,100		
4月	1,910				-1,298						

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	404,021	478,126	441,248	279,450	216,821	101,726	125,339	79,824	3,107,924	447,229	78,335
2020年	438,303	529,911	491,649	362,305	248,750	105,280	131,139	98,512	3,216,522	543,104	94,834
2019年9月	398,525	469,489	438,586	272,239	213,249	101,144	120,570	77,566	3,092,431	407,057	69,187
10月	401,529	472,476	440,532	276,796	215,298	101,366	122,910	77,818	3,105,161	418,101	
11月	402,666	474,051	434,152	276,004	213,783	101,314	122,954	78,212	3,095,591	424,510	
12月	404,021	478,126	441,248	279,450	216,821	101,726	125,339	79,824	3,107,924	432,032	78,335
2020年1月	404,858	479,131	445,576	278,625	222,444	102,271	127,734	78,853	3,115,497	442,303	
2月	404,377	479,680	445,602	282,995	221,616	101,509	126,295	80,171	3,106,718	451,359	
3月	395,420	480,385	437,529	279,147	218,697	99,684	116,886	80,846	3,060,633	447,229	81,679
4月	399,188	481,782	441,205	301,773	227,374	100,465	123,559	82,927	3,091,459	448,801	
5月	402,516	484,515	442,242	300,991	228,697	100,926	126,199	85,272	3,101,692	460,662	
6月	405,960	488,691	445,773	312,497	232,771	101,199	127,244	85,454	3,112,328	471,797	83,747
7月	411,731	496,171	449,858	321,351	240,583	102,007	130,117	86,005	3,154,391	496,943	
8月	414,156	498,169	449,799	327,530	244,774	102,210	132,061	86,916	3,164,609	505,033	
9月	415,750	499,598	453,197	328,022	241,725	102,631	130,366	88,849	3,142,562	508,258	88,740
10月	421,715	501,241	474,790	338,049	239,217	102,243	128,839	92,152	3,127,982	523,701	
11月	431,582	513,397	485,532	352,628	244,702	102,986	129,056	94,068	3,178,490	539,629	
12月	438,303	529,911	491,649	362,305	248,750	105,280	131,139	98,512	3,216,522	548,813	94,834
2021年1月	437,933	541,481	493,041	370,074	247,705	106,278	133,348	97,981	3,210,671	553,829	
2月	442,763	543,326	495,604	382,633	245,340	106,601	134,307	95,991	3,204,994	549,133	
3月	441,333	539,044	491,256	379,754	237,090	106,518	132,849	95,370	3,170,029	543,104	
4月	447,515	541,110	490,457	385,709	239,144	108,660	134,329	98,395	3,198,180	552,556	
5月	451,664	542,978	494,500	398,074		108,800	131,583	97,071	3,221,803		

(注4) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	1,165.3	30.90	7.8352	1.364	31.05	4.14	14,141	51.78	6.9089	70.42	23,226
2020年	1,179.5	29.47	7.7561	1.380	31.30	4.20	14,575	49.62	6.8998	74.13	23,234
2019年9月	1,195.5	31.09	7.8353	1.380	30.58	4.18	14,098	52.08	7.1179	71.37	23,206
10月	1,183.5	30.69	7.8421	1.370	30.36	4.19	14,111	51.44	7.0960	71.03	23,204
11月	1,168.9	30.48	7.8283	1.362	30.25	4.16	14,074	50.76	7.0212	71.53	23,201
12月	1,173.2	30.25	7.8041	1.356	30.20	4.15	13,998	50.76	7.0119	71.15	23,175
2020年1月	1,167.0	30.02	7.7734	1.351	30.46	4.08	13,739	50.85	6.9161	71.27	23,177
2月	1,194.9	30.17	7.7753	1.390	31.33	4.16	13,808	50.77	6.9971	71.56	23,240
3月	1,217.3	30.17	7.7638	1.417	32.11	4.30	15,212	50.99	7.0221	74.56	23,360
4月	1,222.7	30.06	7.7513	1.423	32.64	4.35	15,829	50.67	7.0711	76.19	23,480
5月	1,229.0	29.94	7.7523	1.418	32.08	4.34	14,882	50.57	7.1111	75.70	23,346
6月	1,207.5	29.70	7.7504	1.394	31.16	4.28	14,227	50.04	7.0835	75.74	23,220
7月	1,198.1	29.47	7.7511	1.387	31.42	4.26	14,572	49.39	7.0078	74.92	23,180
8月	1,186.6	29.43	7.7503	1.369	31.21	4.19	14,705	48.76	6.9281	74.65	23,168
9月	1,177.4	29.25	7.7502	1.366	31.37	4.15	14,856	48.51	6.8128	73.54	23,172
10月	1,144.6	28.72	7.7503	1.360	31.25	4.15	14,733	48.51	6.7038	73.58	23,178
11月	1,114.5	28.54	7.7526	1.347	30.45	4.11	14,198	48.26	6.6036	74.20	23,164
12月	1,094.8	28.20	7.7524	1.332	30.08	4.06	14,134	48.08	6.5403	73.64	23,122
2021年1月	1,098.9	28.01	7.7532	1.326	30.01	4.04	14,060	48.07	6.4695	73.12	23,067
2月	1,111.1	27.94	7.7530	1.328	30.02	4.05	14,052	48.29	6.4620	72.82	23,016
3月	1,130.5	28.29	7.7649	1.343	30.79	4.11	14,406	48.56	6.5117	72.86	23,055
4月	1,118.2	28.24	7.7692	1.335	31.32	4.12	14,532	48.46	6.5174	74.61	23,067
5月	1,123.0	27.90	7.7652	1.330	31.28	4.13	14,315	47.90	6.4222	73.18	23,051

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

## 12. 政策金利(年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	1.25	1.38	2.49		1.25	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
2020年	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	4.35	4.00	4.00
2019年9月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.00	5.25	4.00	4.35	5.40	6.00
10月	1.25	1.38	2.00		1.50	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
11月	1.25	1.38	2.00		1.25	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
12月	1.25	1.38	2.49		1.25	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
2020年1月	1.25	1.38	2.00		1.25	2.75	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
2月	1.25	1.38	2.00		1.00	2.75	4.75	3.75	4.35	5.15	6.00
3月	0.75	1.13	1.65		0.75	2.50	4.50	3.25	4.35	4.40	5.00
4月	0.75	1.13	1.11		0.75	2.50	4.50	2.75	4.35	4.40	5.00
5月	0.50	1.13	0.62		0.50	2.00	4.50	2.75	4.35	4.00	4.50
6月	0.50	1.13	0.50		0.50	2.00	4.25	2.25	4.35	4.00	4.50
7月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.50
8月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.50
9月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.50
10月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.00
11月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	4.35	4.00	4.00
12月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	4.35	4.00	4.00
2021年1月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	4.35	4.00	4.00
2月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
3月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
4月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
5月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00

## 13. 株価(年末値、月末値、ポイント)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	2,198	11,997	28,190	3,223	1,580	1,589	6,300	7,815	3,050	41,254	961
2020年	2,873	14,733	27,231	2,844	1,449	1,627	5,979	7,140	3,473	47,751	1,104
2019年9月	2,063	10,830	26,092	3,120	1,637	1,584	6,169	7,779	2,905	38,667	997
10月	2,083	11,359	26,907	3,230	1,601	1,598	6,228	7,977	2,929	40,129	999
11月	2,088	11,490	26,346	3,194	1,591	1,562	6,012	7,739	2,872	40,794	971
12月	2,198	11,997	28,190	3,223	1,580	1,589	6,300	7,815	3,050	41,254	961
2020年1月	2,119	11,495	26,313	3,154	1,514	1,531	5,940	7,201	2,977	40,723	937
2月	1,987	11,292	26,130	3,011	1,341	1,483	5,453	6,788	2,880	38,297	882
3月	1,755	9,708	23,603	2,481	1,126	1,351	4,539	5,321	2,750	29,468	663
4月	1,948	10,992	24,644	2,624	1,302	1,408	4,716	5,701	2,860	33,718	769
5月	2,030	10,942	22,961	2,511	1,343	1,473	4,754	5,839	2,852	32,424	864
6月	2,108	11,621	24,427	2,590	1,339	1,501	4,905	6,208	2,985	34,916	825
7月	2,249	12,665	24,595	2,530	1,329	1,604	5,150	5,928	3,310	37,607	798
8月	2,326	12,591	25,177	2,533	1,311	1,525	5,238	5,884	3,396	38,628	882
9月	2,328	12,516	23,459	2,467	1,237	1,505	4,870	5,864	3,218	38,068	905
10月	2,267	12,546	24,107	2,424	1,195	1,467	5,128	6,324	3,225	39,614	925
11月	2,591	13,723	26,341	2,806	1,408	1,563	5,612	6,791	3,392	44,150	1,003
12月	2,873	14,733	27,231	2,844	1,449	1,627	5,979	7,140	3,473	47,751	1,104
2021年1月	2,976	15,138	28,284	2,903	1,467	1,566	5,862	6,613	3,483	46,286	1,057
2月	3,013	15,954	28,980	2,949	1,497	1,578	6,242	6,795	3,509	49,100	1,168
3月	3,061	16,431	28,378	3,165	1,587	1,574	5,986	6,443	3,442	49,509	1,191
4月	3,148	17,567	28,725	3,218	1,583	1,602	5,996	6,371	3,447	48,782	1,239
5月	3,204	17,068	29,152	3,164	1,594	1,584	5,947	6,628	3,615	51,937	1,328

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：ベースレート 株価：K O S P I 指数	インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market	Indicatoe Ekonomi Laporan Mingguan IFS Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：BIレート 株価：ジャカルタ総合指数
	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民國統計月報 金融統計月報 Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：公定歩合 株価：加権指数		フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS Bloomberg L.P. CECデータベース
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易 Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：基準貸出金利 株価：ハンセン指数	中国	中国国家统计局 中華人民共和國海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計 Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：基準貸出金利 1年 株価：上海総合指数
シガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：なし 株価：S T I 指数	インド	Reserve Bank of India CMIE	RBI Bulletin Monthly Review Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：レポレート 株価：S E N S E X 指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：翌日物レポレート 株価：S E T 指数	ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：リファイナンスレ ート 株価：VN指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：オーバーナイト政 策金利 株価：FTSE ブルサ・マレー シアKLCI指数				

※主要経済指標は、2021年6月16日時点で入手したデータに基づいて作成。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。